

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第80期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ニッタ株式会社

【英訳名】 Nitta Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 國枝信孝

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 経営企画グループリーダー 小林武史

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 経営企画グループリーダー 小林武史

【縦覧に供する場所】 ニッタ株式会社東京支店  
(東京都中央区銀座8丁目2番1号)

ニッタ株式会社名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目17番23号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	51,257	53,307	58,704	64,192	53,649
経常利益 (百万円)	5,181	5,054	6,843	8,100	3,103
当期純利益 (百万円)	3,586	3,477	5,053	6,213	1,580
純資産額 (百万円)	38,549	43,643	50,085	54,893	50,442
総資産額 (百万円)	61,272	65,641	72,518	76,158	67,988
1株当たり純資産額 (円)	1,318.35	1,470.31	1,642.16	1,787.64	1,661.56
1株当たり当期純利益 (円)	122.65	118.13	169.76	206.32	52.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	121.77	117.58	168.74	205.44	52.41
自己資本比率 (%)	62.9	66.5	67.7	70.9	73.2
自己資本利益率 (%)	9.7	8.5	10.9	12.0	3.0
株価収益率 (倍)	13.32	16.84	14.84	8.72	19.27
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,762	3,577	4,191	7,130	5,934
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,686	3,099	2,807	5,535	2,196
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	983	1,338	654	1,349	421
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,707	3,954	4,727	4,904	7,979
従業員数 (名)	1,655	2,074	2,141	1,935	1,859
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	28,967	28,571	30,893	31,108	25,674
経常利益 (百万円)	1,935	3,145	3,567	3,962	1,652
当期純利益 (百万円)	1,261	2,167	2,438	3,033	390
資本金 (百万円)	7,353	7,559	7,756	8,016	8,060
発行済株式総数 (千株)	29,244	29,687	29,915	30,220	30,272
純資産額 (百万円)	28,672	31,006	33,137	34,949	33,699
総資産額 (百万円)	42,942	43,687	46,853	47,299	44,848
1株当たり純資産額 (円)	980.57	1,044.59	1,107.90	1,156.72	1,124.59
1株当たり配当額 (円)	20.00	18.00	35.00	37.00	25.00
（うち1株当たり 中間配当額） (円)	(5.00)	(6.00)	(9.00)	(17.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益 (円)	43.15	73.63	81.90	100.72	12.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	42.84	73.29	81.41	100.29	12.94
自己資本比率 (%)	66.8	71.0	70.7	73.9	75.1
自己資本利益率 (%)	4.5	7.3	7.6	8.9	1.1
株価収益率 (倍)	37.87	27.01	30.77	17.87	78.05
配当性向 (%)	46.3	24.4	42.7	36.7	193.2
従業員数 (名)	635	588	554	565	575

(注) 1 売上高には、消費税等は含めておりません。

2 第76期の1株当たり配当額には、創業120周年の記念配当7円と特別配当2円を含んでおります。

3 純資産額の算定にあたり、第78期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和20年2月	大阪市浪速区久保吉町1281番地(現 浪速区久保吉二丁目)に(株)新田帯革製造所(現 ニッタ(株))を設立(資本金6,000千円)
昭和34年4月	取扱商品の拡大を図るため販売部門を分離独立し新田産業(株)を大阪市に設立
昭和36年1月	土地の有効利用を図るため(株)芦原自動車教習所(現・連結子会社)を大阪市浪速区に設立
昭和40年6月	商号を新田ベルト(株)に変更
昭和43年7月	米国サムエル・ムアー社と合併会社(有)ニッタ・ムアーカンパニー(現 ニッタ・ムアー(株))(現・連結子会社)を大阪市東区(現 中央区)に設立
昭和43年11月	工場を奈良県大和郡山市へ移転
昭和44年4月	事業の一元化を図るため新田産業(株)を吸収合併
昭和46年1月	米国ユニロイヤル社と合併会社ユニッタ(株)(現 ゲイツ・ユニッタ・アジア(株))(現・関連会社)を大阪市東区(現 中央区)に設立
昭和57年11月	商号をニッタ(株)に変更、同時に本店を大阪市東区(現 中央区)へ移転
昭和58年11月	米国ロデール社と合併会社ロデール・ニッタ(株)(現 ニッタ・ハース(株))(現・関連会社)を大阪市東区(現 中央区)に設立
平成2年10月	日本証券業協会に店頭登録
平成7年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成9年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成10年3月	本店を大阪市浪速区へ移転
平成17年4月	業務受託会社として、ニッタアソシオ(株)(現・連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社25社及び関連会社13社(平成21年3月31日現在)により構成)においては、ベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、その他産業用製品、不動産、経営指導、その他の6部門に關係する事業を行っております。

各事業における当社及び主要関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。

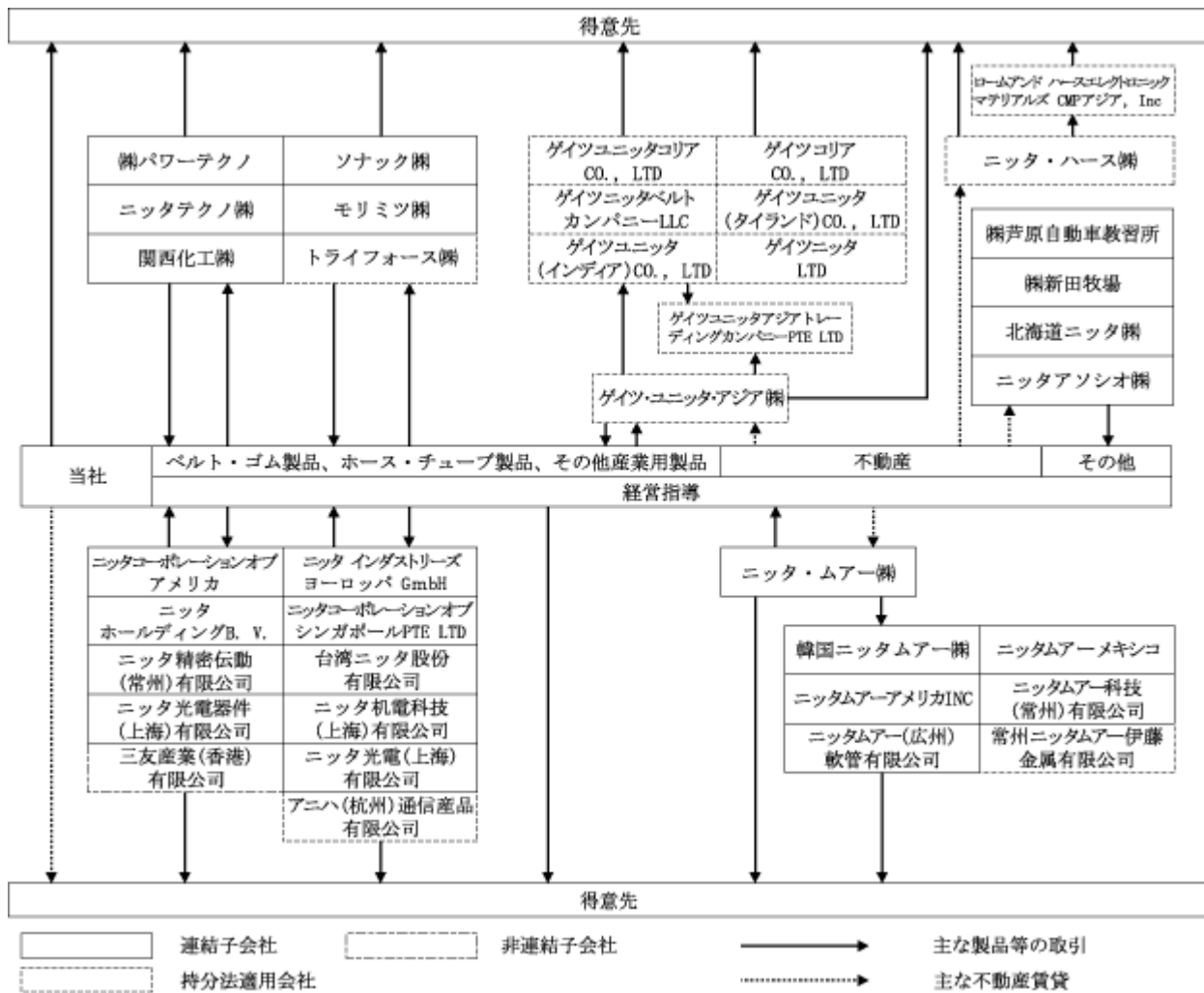
事業	主要製品	地域	会社名
ベルト・ ゴム製品	ベルト製品 搬送用製品 ゴム製品	国内	当社、(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、関西化工(株)
		海外	ニッタコーポレーションオブアメリカ、ニッタホールディングB.V.、ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH、ニッタコーポレーションオブシンガポールPTE LTD、三友産業(香港)有限公司、ニッタ精密伝動(常州)有限公司
	歯付ベルト、Vベルト オートテンショナー、 プーリ等	国内	ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)
		海外	ゲイツ코리아CO.,LTD、ゲイツユニッタ코리아CO.,LTD、ゲイツニッタベルトカンパニーLLC、ゲイツユニッタ(タイランド)CO.,LTD、ゲイツユニッタ(インドネシア)CO.,LTD、ゲイツユニッタアジアトレーディングカンパニーPTE LTD、ゲイツニッタLTD
ホース・ チューブ 製品	樹脂ホース・チューブ製品	国内	ニッタ・ムアー(株)
	金具及びフィッティング	海外	韓国ニッタムアー(株)、ニッタムアーアメリカINC、ニッタムアー科技(常州)有限公司、ニッタムアーメキシコ、ニッタムアー(広州)軟管有限公司、常州ニッタムアー伊藤金属有限公司、
その他産 業用製品	空調製品 メカトロ・センサ製品 通信機器、電子機器 福祉機器	国内	当社、トライフォース(株)、ソナック(株)、モリミツ(株)
		海外	台湾霓塔股? 有限公司、霓塔光電器件(上海)有限公司、ニッタ光電(上海)有限公司、霓達机电科技(上海)有限公司、ア二八(杭州)通信産品有限公司、
	精密研磨用パッド 精密研磨用スラリー他	国内	ニッタ・ハース(株)
		海外	ロームアンドハースエレクトロニックマテリアルズCMPアジア, Inc
不動産		国内	当社
経営指導		国内	当社
その他		国内	当社、北海道ニッタ(株)、(株)新田牧場、(株)芦原自動車教習所、ニッタアソシオ(株)

(注) 1 樹脂ホース・チューブ製品の製造をおこなっているニッタムアーメキシコ(連結子会社)はNMD FUEL SYSTEMS (連結子会社)を平成20年8月7日に吸収合併しております。

2 霓塔(香港)有限公司は、平成20年11月に清算し、連結の範囲から除外しております。

3 アバンテ(株)は、平成21年3月に清算し、連結の範囲から除外しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ニッタ・ムアー(株)	大阪市浪速区	108	ホース・チュー ブ製品事業	100.0	当社所有建物の賃貸及び経 営指導 役員の兼任等... 1名
ニッタコーポレーション オブアメリカ (注) 2	アメリカ ジョージア州	百万US\$ 11	ベルト・ゴム製 品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指 導
台湾霧塔股? 有限公司	台湾 台北市	百万NT\$ 50	その他産業用製 品事業	100.0	当社製品の販売、同社製品 の仕入及び経営指導
(株)芦原自動車教習所	大阪市浪速区	30	その他の事業	60.0	当社所有土地の賃貸
韓国ニッタムアー(株) (注) 3	韓国 慶北亀尾市	百万WON 450	ホース・チュー ブ製品事業	50.0 (50.0)	なし
(株)パワーテクノ	東京都葛飾区	50	ベルト・ゴム製 品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指 導
ニッタテクノ(株)	広島市南区	10	ベルト・ゴム製 品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指 導
関西化工(株)	神戸市長田区	20	ベルト・ゴム製 品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指 導
ニッタムアーメキシコ	メキシコ サンルイズポトシ	10百万 メキシコペソ	ホース・チュー ブ製品事業	100.0	なし
その他15社					
(持分法適用関連会社)					
ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)	大阪市浪速区	380	ベルト・ゴム製 品事業	49.0	当社製品の販売・当社所有 建物の賃貸及び同社製品の 仕入販売 役員の兼任等... 1名
ニッタ・ハース(株)	大阪市浪速区	50	その他産業用製 品事業	50.0	当社所有建物の賃貸 役員の兼任等... 1名
その他11社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当いたします。

3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 議決権の所有割合(内書)は、間接所有であります。

6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純損失 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ニッタ・ムアー(株)	14,684	3	169	4,428	9,223

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ベルト・ゴム製品事業	518
ホース・チューブ製品事業	479
その他産業用製品事業	372
不動産事業	0
経営指導事業	0
その他の事業	338
全社(共通)	152
合計	1,859

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は少数のため省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
575	41.0	16.7	6,884

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社ニッタ・ムアー(株)、ニッタアソシオ(株)では、事務・技術職で構成されたニッタ職員組合と技能職等で構成されたニッタ労働組合が組織されております。

その他、北海道ニッタ(株)の従業員で構成されたニッタ労働組合が組織されております。

なお、組合員数は、平成21年3月31日現在で合計739人であり、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年秋口以降、米国に端を発した金融危機を背景にした世界同時不況の影響から株式・為替環境の悪化、設備投資の急激な減少、輸出の鈍化、個人消費の低迷、さらには雇用情勢の悪化など、景気後退が顕著となりました。

このような状況下、当社グループは急激な経営環境の悪化に対応するためコストの削減や見直しなど緊急対策に努めるとともに、既存製品の拡販や新製品の開発に加え新規事業の育成にも注力いたしました。

しかしながら当社グループの主要需要業界である自動車、半導体・液晶、建設機械、工作機械などの各業界とも生産調整や設備投資抑制などが続いた結果、売上が大幅に減少し、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比105億4千2百万円減（16.4%減）の536億4千9百万円となりました。一方損益面では、営業利益は、大幅な減収を主因に3億7千6百万円と前連結会計年度比34億4千万円の減少（90.1%減）となりました。

また、経常利益は、持分法適用会社の売上減もあり持分法投資利益が減少した結果、31億3百万円と前連結会計年度比49億9千7百万円の減少（61.7%減）となりました。当期純利益についても15億8千万円と前連結会計年度比46億3千3百万円の減少（74.6%減）となりました。

事業の種類別セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ベルト・ゴム製品事業

主力のベルト製品（受注額100億9千4百万円、前期比23.0%減、当社単独ベース）は、世界的不況により欧州や中国を中心とした繊維機械業界向けや設備投資が減少した金融機械業界、半導体・液晶業界向けが大幅に落ち込みました。ゴム製品では、OEM向け免震ゴムや道路用資材は堅調に推移しましたが、関連会社向けのゴム素材製品や工作機械用シール製品は期の後半には生産調整による需要減の影響で大きく減少しました。

ベルト・ゴム製品の生産規模は、121億9百万円（前期比15.5%減・販売価格ベース、当社単独ベース）となりました。

以上の結果、売上高は、224億9千4百万円と前連結会計年度比40億1千3百万円の減少（15.1%減）となりました。営業利益は、11億1千8百万円と前連結会計年度比12億1千3百万円の減少（52.0%減）となりました。

#### ホース・チューブ製品の事業

ホース・チューブ製品（受注額138億1千5百万円、前期比26.1%減、ニッタ・ムアー(株)単独ベース）は、建設機械向けホース製品と一般空圧市場、半導体・液晶業界向けチューブ製品がそれぞれの需要業界が軒並み低迷した影響で、ともに大幅な受注減となりました。自動車部品は自動車の大幅な生産減に伴いエアブレーキ製品が低調に推移しましたが、燃料用チューブは代替需要増もあり微減となりました。

ホース・チューブ製品の生産規模は、146億9千3百万円（前期比23.6%減・販売価格ベース、ニッタ・ムアー(株)単独ベース）となりました。

以上の結果、売上高は189億5千2百万円と前連結会計年度比31億9千9百万円の減少（14.4%減）となりました。営業利益は売上減に加え原材料の高騰の影響もあり6億6千7百万円と前連結会計年度比11億7千5百万円の減少（63.8%減）となりました。



## その他産業用製品事業

空調製品（受注額32億9千4百万円、前期比12.5%減、当社単独ベース）では、一般空調向けの高性能・中性性能フィルタが堅調でしたが、主力のケミカルフィルタが国内外の半導体業界の不況の影響を受け減収となりました。メカトロ・センサ製品（受注額20億7千9百万円、前期比29.7%減、当社単独ベース）では、自動車産業の設備投資の圧縮により低調な推移となりました。

以上の結果、売上高は87億7千万円と前連結会計年度比27億6千6百万円の減少（24.0%減）となりました。また、新規事業の立ち上げコスト増もあり、営業損益は前連結会計年度比9億6千2百万円の減少となり9億5千5百万円の営業損失となりました。

## 不動産事業

平成19年9月に竣工した東京ニッタビルの安定した賃貸収入により、売上高は11億7千6百万円と前連結会計年度比1億4千1百万円の増加（13.6%増）となりました。また、前年度の上記ビル完成に伴う一時的費用も無くなり、営業利益は前連結会計年度比2億5千7百万円増の3億8千8百万円（196.7%増）となりました。

## 経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が低調に推移したため、売上高は10億8千6百万円と前連結会計年度比2億4千7百万円の減少（18.5%減）となりました。また、減収に伴って営業利益も6億1千8百万円と前連結会計年度比3億5千5百万円の減少（36.5%減）となりました。

## その他の事業

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業で構成されるその他の事業の売上高は11億6千9百万円と前連結会計年度比4億5千5百万円の減少（28.0%減）となり、営業損益は前連結会計年度比1億2千8百万円の減少となり1億6百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 日本

国内では、当社、ホース・チューブ製品事業のニッタ・ムア一(株)の第3四半期以降の業績の落ち込みにより、売上高は437億3千万円と前連結会計年度比86億8千4百万円の減少（16.6%減）となり、営業利益も9億9千5百万円と前連結会計年度比36億5千6百万円の減少（78.6%減）となりました。

## アジア

前連結会計年度末に、連結子会社から持分法適用会社になったア二八（杭州）通信産品有限公司の売上を計上しなくなったことを主要因として、売上高は55億1千2百万円と前連結会計年度比18億5千2百万円の減少（25.2%減）となり、営業利益も3億6千4百万円と前連結会計年度比1億6百万円の減少（22.7%減）となりました。

## 欧米

ベルト・ゴム製品事業の需要は若干の落ち込みがあったものの、ホース・チューブ製品事業が堅調に推移した結果、売上高は44億6百万円と前連結会計年度比4百万円の減少（0.1%減）にとどまりました。営業利益は、メキシコ子会社の立ち上げ費用等の増加もあり1億4千万円と前連結会計年度比7千5百万円の減少（35.0%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ30億7千4百万円増加し、79億7千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の71億3千万円の収入に対し、59億3千4百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の55億3千5百万円の支出に対し、21億9千6百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の13億4千9百万円の支出に対し、4億2千1百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は、必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

## 3 【対処すべき課題】

### (1) 当面の対処すべき課題

次年度の経営環境は、今般の世界的不況に対して各国政府も対策を打ち出しておりますが、その効果が現れるのは年度の後半となる見込みであり、極めて厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような環境下にあって、当社グループにおいては、景気回復時に迅速な対応を行うための基礎固めとして、次年度より取り組む中期経営計画に基づいて、R & D活動に注力しつつ、より効率的な生産技術の確立や売上の確保等を推進するため、組織の変更を含めた諸施策を実施してまいります。

### (1) 当面の対処すべき課題

当社グループは、上記で述べた新中期経営計画「中計0911」における重点施策をもとに以下の課題に取り組み、一層の企業価値向上を目指します。

- 新規事業、新製品開発のスピードアップ
- コア技術を生かした新規事業の育成
- 新製品売上の増大
- 製造・生産技術力の向上による一層のコストダウン
- 販売の効率化と新規顧客開拓
- グローバルな視点での調達、生産、販売体

## (2) 当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は、平成19年6月26日に開催された第78期定時株主総会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を決定しましたが平成21年6月25日開催の第80期定時株主総会終結をもってその有効期限が満了するため同日の定時株主総会において株主様の承認を得て、実質的に同内容の買収防衛策を継続させることを決定しました。

当社株式の大規模な買付行為がなされた場合に、これを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきであり、そのためには株主の皆様に必要な情報が提供されることが必要であると考えております。

そこで議決権割合が20%以上となるような当社株式の大規模買付行為を行おうとする者（当社取締役会が同意したものを除く）に対し、事前に大規模買付者の概要、買付目的、買付価格の根拠及び経営方針などに関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提出すること、当社取締役会による当該大規模買付行為に対する評価期間が経過した後大規模買付行為が開始されるべきであることとするルールを設定し、このルールが遵守されない場合には、株主利益の保護のため、対抗措置として新株予約権の発行を行う可能性があることといたしました。

また、大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に、取締役の善管注意義務に基づき、前記の対抗措置をとることもあるとしております。

なお、公正を期するため、大規模買付行為に対して、取締役会が講じる措置の是非を検討し、取締役会に勧告する機関として社外メンバーによる独立委員会を設置しております。

## 4 【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項を記載しております。

また、以下の記載で文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 業界の動向及び為替変動等の影響

当社グループの主要製品はベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、その他産業用製品等で構成されており、当社グループの経営成績は、工作機械、建設機械、精密機械、自動車、電子・半導体業界等の動向ならびに為替変動等の影響を受ける可能性があります。

### (2) 関連会社の業績変動

当社グループは、国内外の子会社以外にも米国企業等と合併で出資している持分法適用会社を有しております。これらの持分法適用会社は、電子・半導体、自動車業界等への依存度が高く、業界動向によって収益が悪化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 製品の品質等による業績変動

当社グループは高品質の製品の提供をめざし、厳密な品質保証体制を構築しており、製品の品質管理の徹底を図っております。しかしながら、予期せぬ事情により、製品納入の遅れや製品の欠陥等が発生する可能性があります。このような製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 外的要因による業績変動

当社グループにおいては、海外子会社を有しており、所在地各国の予期し得ない政治情勢、法規制、税制などの変更やテロ、戦争その他の要因による社会的混乱によって当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1)技術提携契約

平成21年3月31日現在における重要な技術提携契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
ニッタ(株) (当社)	トランスノルム システム ゲーエムペーハー TRANSNORM SYSTEM GmbH	ドイツ	ベルトカーブ コンベヤ	コンベヤ機器及びシステム の製造技術等の導入契約	平成17年1月1日 から 平成21年12月31日
"	キャムフィル エービー CAMFIL AB	スウェー デン	ソフィルトラエ アフィルタ	超高性能エアフィルタの製 造技術等の導入契約	平成20年4月15日 から 平成21年4月14日
"	テクスキャン インク TEKSCAN, INC	米国	圧力分布測定セ ンサ	圧力分布測定センサシステ ムの製造技術等の導入契約	平成20年9月30日 から 平成23年12月11日
"	ランデック コーポレーション LANDEC CORPORATION	米国	工業用接着剤	感熱ポリマーの製造技術等 の導入契約	平成7年3月14日 から 平成27年3月31日

### (2)合併契約

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年7月1日をもって当社と連結子会社であるニッタ・ムアー株式会社との間で、当社を存続会社として吸収合併する事を決議し、同日付で合併契約書を締結致しました。

また、当社は、平成21年5月22日開催の取締役会において、平成21年7月1日をもって当社と連結子会社であるソナック株式会社との間で、当社を存続会社として吸収合併する事を決議し、同日付で合併契約書を締結致しました。

詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

## 6 【研究開発活動】

当社並びにグループ各社は、長期的な収益力強化のため、技術開発の重視、高付加価値素材の探求、設計から製品化までの一貫した研究体制の確立を基本として、新材料に関する基礎研究及びその応用研究と新技術、更には生産技術全般の開発まで幅広く進めております。

当社グループの研究開発活動では、既存事業分野の関連技術と製品開発活動に関しては、当社に於ける各事業部及び連結子会社の技術部門によりそれぞれ該当分野別に推進されております。新材料・新技術の開発及びそれに対応した新規製品・新規事業開発に関しては、当社テクニカルセンターに開発プロジェクトを設け、各事業部との連携で行なっております。

中期経営計画「中計06-08」の最終年度に当たる当連結会計年度も、各プロジェクトの開発促進を中心課題としてテクニカルセンターの運営を行いました。

また平成18年度に導入したMOT(Management of Technology)を積極的に活用し、当社並びにグループ各社の技術方針をロードマップなどに示して開発に取り組んでおります。

テクニカルセンターでは、当連結会計年度に新規製品の調査・企画を担当する開発企画グループを新設し、調査段階から各事業部と連携した研究開発テーマの発掘促進にも努めております。知的財産権の確保と維持も当センター内の知的財産グループが担当しております。

当連結会計年度の研究開発費は15億7千6百万円であり、「ベルト・ゴム製品事業」、「ホース・チューブ製品事業」、「その他産業用製品事業」に投入しております。

各事業における研究開発活動は次のとおりです。

### (1) ベルト・ゴム製品事業

当社テクニカルセンターを中心に、ベルト・ゴム製品の主要材料であるゴムや高分子材料の基礎的な物性研究と新材料創出の研究を進め、当社及び各グループ会社の既存製品群に応用展開しています。

当連結会計期間の主な成果は、新たな機能と付加価値を持ったエラストマー材料を用いたベルト製品の開発などがあります。当事業に係る研究開発費は1億6千8百万円です。

### (2) ホース・チューブ製品事業

ニッタ・ムアー(株)を中心に、樹脂ホース・チューブ及び継手の研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果は、乗用車の燃料通過規制に関する規制などに適合し、バイオ燃料など多様な燃料に適用できる多層チューブなどの研究開発、ディーゼルエンジン等の排ガス対策システムに必要な配管の開発、定置燃料電池用途の配管に関する研究開発を引き続き実施しております。

当事業に係る研究開発費は6億8千9百万円です。

### (3) その他産業用製品事業

当社テクニカルセンターでは、国内及び米国、欧州等の技術コンサルタント(技術サテライト)を活用して新規事業の「芽」となる情報を調査・探索し、自社での技術開発を経て既存の事業分野以外への新規参入・展開を目指して研究開発を進めております。また世界各地の大学・民間企業等と共同研究あるいは技術導入を行うことで研究開発の迅速化を図っています。当事業に係る研究開発費は7億1千8百万円です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当社は円滑な事業活動の遂行のため健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度（以下、当期）末の総資産は679億8千8百万円となり、前連結会計年度（以下、前期）末に比べて81億7千万円の減少となりました。流動資産は47億9千4百万円減少（15.1%減）の268億7千5百万円、固定資産は33億7千5百万円減（7.6%減）の411億1千2百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産のうち、有形固定資産は16億円の減少（8.2%減）、無形固定資産は1億2千8百万円の増加（12.0%増）、投資その他の資産は19億3百万円の減少（8.0%減）となっております。投資その他の資産の減少は持分法適用関連会社のうち在外関連会社の換算差額に伴う減少が主な要因であります。

当期末の負債合計は前期末比37億1千8百万円減（17.5%減）して、175億4千6百万円となりました。流動負債は41億4千1百万円減（25.1%減）の123億6千3百万円、固定負債は4億2千2百万円増（8.9%増）の51億8千3百万円となりました。流動負債の主な減少要因は支払手形及び買掛金の減少によるものであります。固定負債の主な増加要因は、退職給付引当金の増加によるものであります。

当期末の純資産は前期末比44億5千1百万円減（8.1%減）して504億4千2百万円となりました。主な要因は当期純利益15億8千万円の計上と為替換算調整勘定の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末の70.9%から73.2%となりました。期末発行済株式数（自己株式控除後）に基づく1株当たり純資産は、前期末の1,787.64円から1,661.56円となりました。

### (2) 経営成績

当連結会計年度（以下、当期）は、中期経営計画「中計06-08」の最終年度として計画に取り組んでまいりました。

当社グループの主要な需要業界である自動車、半導体・液晶、建設機械、工作機械業界などの生産調整や設備投資抑制などが続いた結果、売上高は前連結会計年度（以下、前期）比105億4千2百万円減少（16.4%減）して536億4千9百万円となりました。

売上総利益は、売上高の減少及び稼働率の低下により前期比34億8千5百万円減少（21.2%減）して129億6千1百万円となりました。

営業利益は、売上高の減少により前期比34億4千万円減少（90.1%減）して3億7千6百万円となりました。

営業外収益では、持分法による投資利益が29億4千3百万円と前期比14億6千4百万円の減少（33.2%減）となりました。営業外費用では、為替差損が4億4千万円と前期比2億4千7百万円の増加（128.4%増）となりました。

特別損失では、減損損失6億1百万円、退職給付費用4億8千2百万円が計上されております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、20億4千1百万円と前期比55億4千2百万円の減少（73.1%減）となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は15億8千万円と前期比46億3千3百万円（74.6%減）となりました。

また1株当たり当期純利益は52.41円（前期比153.91円減）、自己資本利益率3.0%（前期比9.0ポイント減）となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、第2〔事業の概況〕1〔業績等の概要〕に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ホース・チューブ製品事業を中心に19億6千1百万円の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

##### ベルト・ゴム製品事業

ベルト製品の生産設備の増強を中心に3億1千5百万円の設備投資を実施しました。

##### ホース・チューブ製品事業

ホース・チューブ製品の生産設備の増強を中心に8億9千7百万円の設備投資を実施しました。

##### その他産業用製品事業

ナノテクノロジー開発設備の増強を中心に3億5千7百万円の設備投資を実施しました。

##### 不動産事業

賃貸用建物の改修を中心に、6千8百万円の設備投資を実施しました。

##### 経営指導事業

経営指導事業は、特定の設備投資はありません。

##### その他の事業

山林事業や自動車運転事業を中心に3千4百万円の設備投資を実施しました。

##### 全社資産

研究開発設備を中心に2億8千8百万円の設備投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)		合計
本社 (大阪市浪速区)	ベルト・ゴム製品 事業 その他産業用製品 事業 不動産事業	統括業務・営業 及び賃貸施設	1,711		29	92 (8)	1,832	47
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	ベルト・ゴム製品 事業 その他産業用製品 事業 不動産事業	生産設備及び賃貸 施設	2,864	865	289	93 (68)	4,111	465
東京支店 (東京都中央区)	ベルト・ゴム製品 事業 その他産業用製品 事業 不動産事業	営業及び賃貸施設	2,540		26	0 (0)	2,567	40
名古屋支店 (名古屋市中村区)	ベルト・ゴム製品 事業 その他産業用製品 事業 不動産事業	営業及び賃貸施設	1,397	4	12	8 (0)	1,422	13

(注) 1 建設仮勘定は含めておりません。

2 金額には、消費税等を含めておりません。

3 奈良工場には、ゲイツ・ユニタ・アジア(株)(関連会社)に貸与中の建物及び構築物625百万円を含んでおりません。

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
ニッタ・ムアー (株)	名張工場 (三重県 名張市)	ホース・ チューブ製 品事業	生産設備	633	497	81	671 (40)	21	1,906	184

(注) 1 建設仮勘定は含めておりません。  
2 金額には、消費税等を含めておりません。

### (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
ニッタコーポレ ーションオブアメリ カ	アトランタ 工場 (アメリ カジョー ジア州)	ベルト・ゴ ム製品事 業	生産設備	503	67	0	108 (62)	680	68
ニッタムアー科 技(常州)有限公 司	常州工場 (中国江 蘇省)	ホース・ チューブ製 品事業	生産設備	156	212	12	[28]	382	87

(注) 1 建設仮勘定は含めておりません。  
2 ニッタムアー科技(常州)有限公司金額の土地は、連結会社以外から賃借しており、その面積は[ ]で外書してあります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設等の計画は、下記のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手及び 完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
ニッタ(株)	奈良工場 (奈良県大和 郡山市)	全社	E R Pシステムの改修	150		自己資金	平成21年 5月	平成21年 11月

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,272,503	30,272,503	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株であります。
計	30,272,503	30,272,503		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,386(注)1	1,386(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	138,600(注)2	138,600(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,817(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,817 資本組入額 909	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,104(注)1	2,104(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210,400(注)2	210,400(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,636(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,636 資本組入額 818	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	443,000	29,687,003	205	7,559	205	7,108
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	228,600	29,915,603	196	7,756	196	7,304
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	304,800	30,220,403	259	8,016	259	7,564
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	52,100	30,272,503	44	8,060	44	7,608

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	33	26	157	106	4	3,524	3,851	
所有株式数 (単元)	1,385	86,202	1,142	77,176	46,779	41	89,845	302,570	15,503
所有株式数 の割合(%)	0.46	28.49	0.38	25.51	15.46	0.01	29.69	100.00	

(注) 1 自己株式306,420株は、「個人その他」の欄に3,064単元、「単元未満株式の状況」の欄20株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,988	13.17
新田ゴム工業(株)	大阪市浪速区桜川4-4-26	2,942	9.71
アイピーピー(株)	大阪市浪速区桜川4-4-26	2,300	7.59
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,966	6.49
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,201	3.97
ニッタ取引先持株会	大阪市浪速区桜川4-4-26	958	3.16
THE CHASE MANHATTAN BANK,N, A. LONDON SECS LENDING OMNIBUSACCOUNT (常代) (株)みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND  東京都中央区日本兜町6-7	787	2.60
新田 雅子	大阪府堺市堺区	698	2.30
CBLDN LEGAL + GENERAL ASSUARANCE PENSIONS MANAGEMENT LIMITED (常代)シティバンク(株)	ONE COLEMAN STREET, LONDON, EC2R 5AA UK  東京都品川区東品川2-3-14	509	1.68
新田 忠	長野県北佐久郡軽井沢町	498	1.64
計		15,850	52.35

(注) 1 みずほ信託銀行(株)から平成21年1月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成21年1月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,431	4.73
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	117	0.39
計		1,549	5.12

2 フィデリティ投信(株)から平成21年3月6日付の変更報告書の写しの送付があり平成21年2月27日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。  
なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラスト タワー	1,484	4.90
エフエムアールエルエルシー (FMR LLC)	米国 02109マサチューセッツ州ボストン デヴォンシャーストリート82	466	1.54
計		1,950	6.44

- 3 シュローダー証券投信投資顧問(株)から平成21年3月19日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年3月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュローダー証券投信投資顧問(株)	東京都千代田区丸の内1-11-1	746	2.47
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V7QA ロンドン、グresham・ストリート31	912	3.01
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V7QA ロンドン、グresham・ストリート31	61	0.20
計		1,720	5.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 306,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,950,600	299,506	
単元未満株式	普通株式 15,503		
発行済株式総数	30,272,503		
総株主の議決権		299,506	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニッタ株式会社	大阪市浪速区桜川 4-4-26	306,400		306,400	1.01
計		306,400		306,400	1.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行するものであります。

当制度の内容は、つぎのとおりであります。

平成16年6月25日開催株主総会決議

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名 当社従業員 62名 関係会社取締役12名 関係会社従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	550,000株を上限とする(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,817(注2)
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～平成23年7月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。 その他の条件については、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本株予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2 1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。)とする。

ただし、当該払込価額が新株予約権発行の日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、以下の事由が生じた場合は、それぞれ払込価額を調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成17年 6月24日開催株主総会決議

決議年月日	平成17年 6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社従業員 164名 子会社取締役25名 子会社従業員49名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	550,000株を上限とする(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,636(注2)
新株予約権の行使期間	平成19年 8月 1日～平成24年 7月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。 その他の条件については、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本株式予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2 1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。)とする。

ただし、当該払込価額が新株予約権発行の日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、以下の事由が生じた場合は、それぞれ払込価額を調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び  
会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月7日)での決議状況 (取得期間平成20年11月18日～平成20年12月9日)	300,000	366,163,800
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	366,163,800
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,181	1,832,733
当期間における取得自己株式	136	147,568

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	502	801,683		
保有自己株式数	306,420		306,556	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

#### (1) 利益配分の基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、企業基盤の強化、充実と株主資本利益率の向上を念頭に置き、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本としております。また、毎事業年度における配当の回数及び決定機関に関しましては、定款の規定に基づき、期末配当（株主総会決議）と中間配当（取締役会決議）の年2回としております。

#### (2) 当期の配分決定に当たっての考え方

当期の配当金につきましては、上記を基本に業績及び配当性向などを総合的に勘案し、期末株主配当金は1株につき7円の配当とし、中間配当金を含めました年間配当金は、1株につき25円とすることを決定いたしました。

#### (3) 内部留保

長期的な視点に立って、研究開発投資、新規事業への投融資、製造設備の増強・合理化に伴う資金需要に備えるものとし、企業価値の増大に用いる所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をする事ができる旨を定款に定めております。

なお、第80期の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月7日 取締役会決議	544	18
平成21年6月25日 定時株主総会決議	209	7

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,928	2,480	2,555	2,865	2,445
最低(円)	1,407	1,404	1,851	1,308	795

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,333	1,411	1,345	1,202	1,226	1,162
最低(円)	795	1,099	1,060	951	1,029	1,003

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 兼執行役員		新田 長彦	昭和20年2月8日生	昭和43年1月 当社入社 昭和61年7月 当社NS推進本部長 昭和62年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成14年6月 当社専務取締役就任 平成15年6月 当社執行役員就任(現任) 平成17年6月 当社代表取締役社長就任 平成21年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	192
代表取締役 社長 兼執行役員		國枝 信孝	昭和21年3月31日生	昭和43年4月 (株)三井銀行(現 (株)三井住友銀行) 入行 平成8年6月 同行取締役就任 平成10年5月 (株)富士工顧問 平成11年6月 同社代表取締役副社長就任 平成14年3月 同社退職 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社専務取締役就任 当社執行役員就任(現任) 平成17年6月 当社代表取締役副社長就任 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	23
取締役 兼常務執行 役員	事業開発セン ター長	佐藤 隆夫	昭和22年12月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 当社マテリアルセンター長 平成16年6月 当社執行役員就任(現任) 平成17年4月 当社ERM事業部長 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社常務執行役員事業開発セン ター長就任(現任)	(注)3	3
取締役 兼執行役員	コーポレート センター経営 企画、海外事業 統括、IT担当	西本 章	昭和23年6月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 当社総務人事部グループリーダー 平成17年6月 当社執行役員就任(現任)コーポ レートセンター人事担当 平成19年3月 ニッタアソシオ(株)取締役就任(現 任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社コーポレートセンター経営企 画、海外事業統括、IT担当(現任)	(注)3	1
取締役 兼執行役員	生産技術セン ター長兼コー ポレートセン ター物流・購 買、環境安全T NS担当兼奈 良工場長	吉田 光男	昭和23年2月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 当社業務部長 平成16年2月 (株)芦原自動車教習所代表取締役社 長 平成19年6月 当社執行役員就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 生産技術センター長兼コーポレ ートセンター物流・購買 環境安全 TNS担当兼奈良工場長(現任)	(注)3	2
取締役		木下 正治	昭和21年12月11日生	昭和47年10月 (株)東芝入社 平成9年6月 同社技監 平成13年4月 ロデール・ニッタ(株)(現 ニッタ・ ハース(株))バイスプレジデント就 任 平成14年6月 同社取締役シニアバイスプレジ デント就任 平成19年9月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		新田 元庸	昭和33年4月13日生	昭和58年4月 平成9年10月 平成15年1月 平成17年1月 平成21年6月	当社入社 ベルト事業部CS推進課長 ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)取締役就任 同社代表取締役副社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	241	
監査役 (常勤)		中井 健	昭和22年12月24日生	昭和48年4月 平成3年7月 平成14年1月 平成16年6月 平成21年4月 平成21年6月	住友金属工業(株)入社 同社関西製造所製鋼工場長 ロデール・ニッタ(株)(現ニッタ・ハース(株))入社 当社執行役員工業資材部長就任 当社執行役員特命担当 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	1	
監査役 (常勤)		山口 俊郎	昭和26年3月1日生	昭和44年4月 平成6年2月 平成9年10月 平成14年2月 平成19年6月	当社入社 当社ゴム事業部営業部大阪営業課長 (株)ニッコウ(現ニッタテクノ(株)) 出向 同社代表取締役専務就任 当社工業資材事業部管理部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	10	
監査役		和泉 一巳	昭和22年1月29日生	昭和44年3月 平成8年7月 平成12年3月 平成16年4月 平成19年6月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 財団法人日本生命財団専務理事 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		金村 毅	昭和18年3月30日生	昭和60年4月 平成16年11月 平成19年1月 平成20年4月 平成20年6月	松山商科大学(現松山大学)人文学部教授 松山大学人文学部長 松山大学理事長補佐 松山大学名誉教授(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5		
計								478

(注) 1 監査役 和泉一巳、金村毅の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
執行役員は12名で、上記取締役兼執行役員5名のほか、下記の7名で構成されております。

常務執行役員	営業本部長 兼東京支店長	安 東 和 義
常務執行役員	工業資材事業部長	山 本 寛 二
執行役員	クリーンエンジニアリング事業部長兼モリミツ(株)代表取締役社長	児 倉 静 二
執行役員	ニッタ・ムアー(株)代表取締役社長	田 代 盛 夫
執行役員	コーポレートセンターCSR推進、総務、財務担当 兼北海道ニッタ(株)代表取締役社長兼(株)新田牧場代表取締役社長	藤 光 信 正
執行役員	コーポレートセンター人事担当	吉 海 祥 一
執行役員	テクニカルセンター長	西 野 駐

- 3 取締役 新田長彦、國枝信孝、佐藤隆夫、西本章、吉田光男、木下正治、新田元庸の各氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 山口俊郎、和泉一巳の両氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 金村毅氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 中井健氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴 (地位および担当ならびに他の法人等の代表状況)	所有する当社の 株式の数(千株)
前田 一郎 (昭和7年9月27日生)	昭和30年4月 ㈱三井銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 平成5年6月 ㈱さくら銀行(現 ㈱三井住友銀行)副頭取 平成12年6月 ㈱テイソウ顧問(現任) 平成15年7月 当社経営諮問委員会社外アドバイザー(現任) 平成18年6月 当社補欠社外監査役 平成19年7月 当社監査役就任 平成20年6月 当社補欠社外監査役(現任)	2

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、公正な事業活動を通じて持続的な成長と企業価値の最大化に取り組むことが株主の付託に応える企業経営の基本的使命であると考えます。加えて、従業員、取引先、顧客、地域社会、地球環境といった株主以外のステークホルダーに対する責任も遂行していかねばなりません。

このような考え方に基づく企業経営の実践に当たっては、「意思決定の迅速化と的確性の確保」、「経営の透明性向上」、「ディスクロージャー（情報開示）およびIRの充実」、「コンプライアンス体制を含むリスクマネジメントの強化」等のコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識し、マネジメントシステムの刷新等を通じて、その強化・充実に推進しております。

#### <コーポレート・ガバナンス方針>

##### 統治組織の全体像

当社は、取締役による適正な経営管理を確保しつつ、監査役による経営チェック機能を活用するために、監査役設置会社を採用しております。

また、執行役員制度を採用し、意思決定（取締役会）と業務執行を分離することにより、適切な経営管理と効率的な業務執行の両立を図っております。

これらに加えて、社外の有識者と当社代表取締役（社長または副社長）経験者等で構成される経営諮問委員会を設置し、幅広い知識と見識に基づく助言・提言を得るとともに経営の透明性・健全性の高い企業統治体制としております。

##### 取締役、経営会議及び取締役会

###### （ ）取締役、経営会議及び取締役会の役割

取締役会は、会社法が求める責務を履行し、株主利益と投資家保護をめざした経営の重要事項の決定と事業活動全般に対して、健全かつ適切な業務運営がなされるよう監督機能を発揮しております。

経営会議は、役付取締役以上及び社長の指名したもので構成され、社長の業務執行に資する機関とし経営の重要事項について審議しております。

取締役は、これらの重要課題に関する知識の研鑽及び経験の蓄積を通じて、当社の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行しております。

###### （ ）取締役の員数及び任期

取締役の員数は、迅速かつ適切な意思決定の実施及び取締役会が負う責務の範囲を勘案して、9名以内としております。

取締役の任期は、2年とし、再任を妨げないものとしております。

##### 監査役及び監査役会

###### （ ）監査役及び監査役会の役割

監査役は、会社法が求める責務を履行し、取締役会への出席に加え、経営会議をはじめとする重要な会議に出席し、業務執行の適法性及び妥当性に関する監査を実施しております。

###### （ ）監査役の員数及び構成

監査役の員数は、会計監査及び業務監査の実効性の確保を勘案して、4名以内としております。このうち半数以上を社外監査役としております。

なお、社外監査役の選任基準は、次のとおりとします。

社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者(企業経営者、学者、弁護士など)から選任し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保します。

社外監査役選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保し得ない者は、社外監査役として選任しません。

( ) 監査役の補助体制

当社は、監査役業務及び監査役運営を補助するため、監査役室を設置し、取締役から独立した専任の監査役補助者を設置しております。

なお、当社と社外監査役との間には、特別な人的関係及び取引関係はなく、社外監査役が所有する株式については「5 役員の状況」に記載しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況等

会社の機関の内容

(取締役、取締役会)

当社の取締役会は、平成21年3月31日現在7名で構成され、株主利益と投資家保護をめざした経営の重要事項の決定と事業活動全般を監督しております。なお、取締役の員数は9名以内とする旨定款で定めております。

当社では、執行役員制度を導入(取締役兼務5名を含む12名で構成)しており、意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にし、業務執行体制の強化を推し進め、企業経営の活性化・効率化を図っております。

取締役会は、会社経営にかかわる重要な意思決定及び取締役・執行役員の業務執行状況の監督を行い、執行役員は執行業務に専心することにより、適正かつ迅速な意思決定を行っております。

当社では、取締役会の定める経営方針に基づき、全社的業務の執行方針、重要な業務の執行に関する事項、ならびに重要なリスク管理にかかわる事項を経営会議において審議しております。

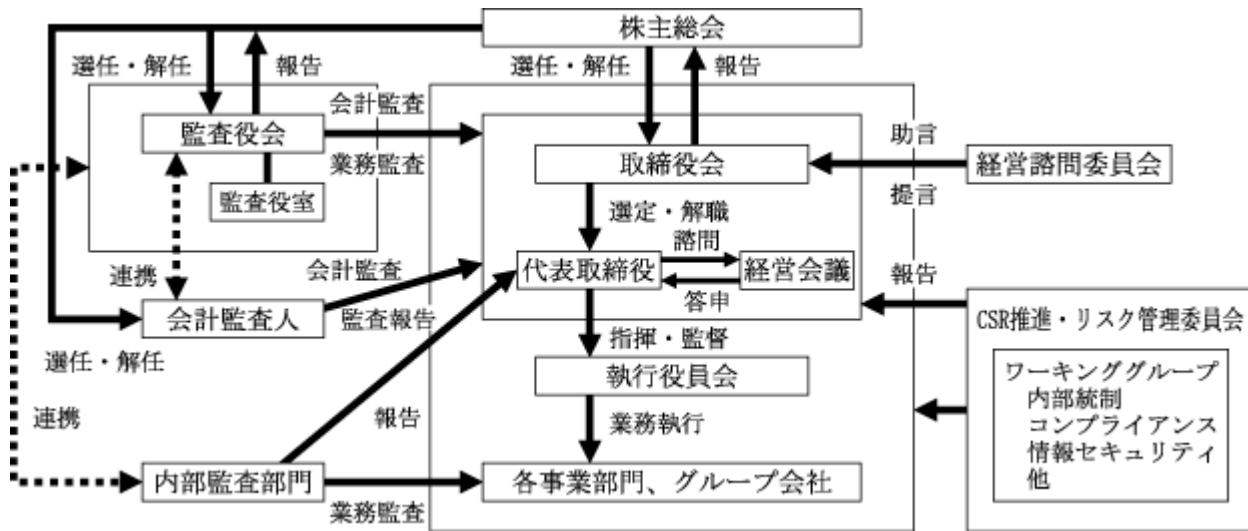
(監査役、監査役会)

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名で構成されております。監査役室には専任の監査役補助者1名を配置し、監査役会運営及び社外監査役を含む監査役業務のサポートにあっております。

監査役は、取締役会への出席に加え、経営会議をはじめとする重要な会議に出席し、業務執行に対する監査を行うなどその機能強化に取り組んでおります。

また、監査役会は定期的に監査法人とミーティングを行うとともに、必要に応じて実施状況の報告を受けるなど相互に連携を図っております。

(会社の機関関連図)



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号及び同法施行規則第100条に基づき、「経営理念」及び「経営指針」の実現のために、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり定め、これを常に見直しつつ改善を行い、適正で効率的な業務執行を確保しております。

( ) 取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制ならびに損失の危険の管理に関する規定その他の体制

社長が指名する担当役員を委員長とするCSR推進・リスク管理委員会を設置し、その事務局として、CSR推進室(現CSR推進グループ)を設けております。

CSR推進・リスク管理委員会内には、次の委員会を設け、CSRの推進ならびにリスクの把握及び回避・防止に取り組んでおります。

- ・コンプライアンス、環境、労働安全衛生、情報管理等に関するワーキンググループ
- ・地震、火災等に関する災害対策委員会
- ・上記以外の緊急を要するリスクに関する緊急対策委員会

役員及び使用人が法令および社会通念等を遵守した行動をとり、CSR活動を推進するため、ニッタグループ行動憲章を定め、役員及び使用人への教育・研修を推進しております。また、社内不正行為等の未然防止や早期発見を目的とした内部通報制度(ホットライン)を設けております。

財務報告の適正性を確保するための体制の整備、構築を図っております。

反社会的勢力による不当要求等への対応を所管する部署をCSR推進室(現CSR推進グループ)とし、事案発生時の報告及び対応に係るマニュアル等の整備を行い、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携し毅然と対応しております。

( ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「職務権限規定」により、社長をはじめとする各職位の権限及び責任の範囲を適切に定め、効率的に職務執行する体制を確保しております。

取締役会の意思決定の迅速化とリスク管理のため、重要事項は、常勤役員で構成される経営会議で事前に協議・検討した後、取締役会で審議を行っております。

執行役員制度の下、取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離させるとともに業務執行権限の委譲を行い、効率的な業務執行を図っております。



( ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会は、株主総会及び取締役会議事録を文書で記録し、10年間保存しております。また、その他重要文書は、社内規定に則り管理しております。なお、監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧することができるものとしております。

( ) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制

当社グループ会社を含めた役員及び使用人が守るべき行動規範を定めたニッタグループ行動憲章に基づき、グループ全体として、法令及び社会通念等の遵守とCSR活動を推進しております。

当社グループ会社の管理については、「関係会社管理規定」に基づき、管理運営部署を定め、管理・助言・指導を行う体制としております。

次のような事項に関し、当社とグループ会社で協力、支援を行なっております。

- ・CSR、ISO、労働安全衛生の推進
- ・地震、火災等の災害対策
- ・当社内部監査部門による監査

( ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織を設け、監査役会の主導で職務を遂行する専属の使用人を置いております。また、内部監査担当を始め、社内関係者により協力を行っております。

( ) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項の使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動に関しては、事前に監査役会と協議しております。

( ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告すべき事項は、下記を含む法令、定款その他の社内規定に定められた事項としております。

会社に著しい損害及び影響を及ぼすおそれのある事実

取締役、執行役員および使用人の職務遂行に関して、当社の目的の範囲外の行為、法令・定款に違反する行為をしていると認められる場合またはそのおそれがある場合には、その事実

内部通報制度（ホットライン）を利用して通報された情報のうち重要な事項

上記のほか、監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

( ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、経営会議、執行役員会等の重要会議に出席し、意見を述べるができるものとしております。

また、内部監査担当者は、実施した内部監査結果に関して、監査役と定期的な報告会を行い、情報の共有化を図っております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、平成16年1月にリスク管理委員会を設置（平成17年6月に「CSR推進・リスク管理委員会」に改称）し、災害・事故への対応から環境・安全・衛生（ISO14001、OHSAS18001認証取得）や情報システム等に係る広範囲な危機管理体制の充実をめざしております。

平成17年6月には、企業倫理・遵法精神に基づく企業行動、事業活動を推進・啓発するためCSR推進室（現CSR推進グループ）を設置し、ニッタグループ行動憲章を基にニッタグループで働くすべての者が、誠実に遵守し、実践していくことといたしました。

また、社内不正行為等の未然防止や早期発見を目的とした内部通報制度（ニッタグループホットライン）を設けております。

今後もリスク管理及びコンプライアンス体制の強化充実を図り、社会貢献を含めたCSR（企業の社会的責任）体制の推進に取り組んでまいります。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、各部門の業務執行状況の適切性・効率性・法令遵守状況を検証・評価し、問題点の指摘、改善に向けた指示・提言を行う内部監査部門を設置し、内部統制システムの充実をより確実なものとするために定期的に監査役との連携を図りながら、監査結果を毎月の定例会において経営トップ及び監査役に報告しております。

グループ全体の観点からは、親会社内部監査部門（専任2名）がグループ各社を定期的に往査して、内部統制状況などを確認しております。

また、平成18年5月の取締役会において、会社法に基づく内部統制システム体制整備に関する決議を行い、本決議の内容を可及的速やかに実行するとともに、内部統制システムの不断の見直しによって、効率的で適正な職務執行に取り組んでおります。

また、監査役会の職務を補助する組織として「監査役室」（専任1名）を設けております。さらに、平成20年度より義務化となった内部統制報告制度（J-SOX法）に対応すべく、CSR推進・リスク管理委員会の下にて、内部統制が効率的に運用され、監査体制（モニタリング）が機能する組織体制を構築いたしました。

#### （会計監査の状況）

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数（注）
指定有限責任社員 業務執行社員	市田 龍	新日本有限責任監査法人	
	柳 年 哉	新日本有限責任監査法人	

（注）継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補等14名

#### （3）役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	7名	187百万円
監査役を支払った報酬	5名	49百万円（うち社外監査役3名12百万円）
合計		236百万円

使用人兼務取締役はおりません。

#### （4）取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、「取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

(7) その他

買収防衛策に関する事項

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合において、これを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであるという考えのもと、平成19年6月26日開催の株主総会において、買収防衛策を導入しその後平成21年6月25日開催の株主総会において実質的に同内容の買収防衛策の継続を株主の皆様にお諮りし、ご了承いただいております。なお、その概要は次のとおりであります。

議決権割合が20%以上となるような当社株式の大規模買付行為を行おうとする者（当社取締役会が同意したものを除く）に対し、(1)事前に大規模買付者の概要、買付目的、買付価格の根拠及び経営方針などに関する必要且つ十分な情報を当社取締役会に提出すること、(2)当社取締役会による当該大規模買付行為に対する評価期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるべきであること、とするルールを設定し、このルールが遵守されない場合には、株主利益の保護のため、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う可能性があることといたしました。

また、大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に、取締役の善管注意義務に基づき、前記の対抗措置をとることもあるとしております。

なお、公正を期するため、大規模買付行為に対して、取締役会が講じる措置の是非を検討し、取締役会に勧告する機関として、当社の社外監査役及び経営諮問委員会の社外メンバーによる独立委員会を設置しております。

平成21年3月31日現在の独立委員会委員は下記の5氏です。

行天豊雄氏（当社経営諮問委員会社外アドバイザー）

前田一郎氏（経営諮問委員会社外アドバイザー）

中條恒男氏（当社経営諮問委員会社外アドバイザー）

和泉一巳氏（当社社外監査役）

金村毅氏（当社社外監査役）

内部者取引の未然防止に向けた体制整備

当社は、役職員等による金融商品取引法第166条及び同法第167条の遵守を確保するために「ニッタグループ行動憲章」において、未公表の情報に基づき、株式などの売買は行わないこととしております。また、「内部情報管理規定」において、情報管理体制の整備を行い、不正取引を排除しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、「ニッタグループ行動憲章」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、会社一体として毅然とした姿勢で臨むこととしております。

なお、反社会的勢力による不当要求等への対応を所管する部署をCSR推進室(現CSR推進グループ)とし、事案発生時の報告及び対応に係るマニュアル等の整備を行い、反社会的勢力には警察や暴力追放センター等関連機関とも連携し毅然と対応していくこととしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			51	4
連結子会社			4	0
計			55	4

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社のうち海外子会社11社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬を34百万円計上しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制の評価作業に関する助言業務等を依頼し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,014	7,993
受取手形及び売掛金	20,427	13,369
たな卸資産	4,571	3,774 <sup>1</sup>
繰延税金資産	700	379
その他	1,050	1,432
貸倒引当金	93	74
流動資産合計	31,670	26,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,485	27,302
減価償却累計額	14,250	15,001
建物及び構築物（純額）	13,235	12,301
機械装置及び運搬具	13,046	12,601
減価償却累計額	10,387	10,346
機械装置及び運搬具（純額）	2,659	2,254
工具、器具及び備品	4,313	4,246
減価償却累計額	3,651	3,657
工具、器具及び備品（純額）	662	588
土地	2,737	2,616
建設仮勘定	141	51
その他	186	214
減価償却累計額	-	4
その他（純額）	186	209
有形固定資産合計	19,622	18,022
無形固定資産	1,071	1,199
投資その他の資産		
投資有価証券	22,238 <sup>2</sup>	19,838 <sup>2</sup>
長期貸付金	168	133
繰延税金資産	792	1,024
その他	761	1,000
貸倒引当金	166	106
投資その他の資産合計	23,794	21,891
固定資産合計	44,488	41,112
資産合計	76,158	67,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,663	8,619
短期借入金	561	1,376
未払法人税等	485	177
賞与引当金	823	777
その他	1,970	1,411
流動負債合計	16,504	12,363
固定負債		
長期借入金	650	600
退職給付引当金	2,188	2,674
役員退職慰労引当金	561	590
負ののれん	168	126
その他	1,191	1,190
固定負債合計	4,760	5,183
負債合計	21,265	17,546
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,016	8,060
資本剰余金	7,564	7,608
利益剰余金	37,127	37,558
自己株式	9	376
株主資本合計	52,698	52,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351	61
為替換算調整勘定	962	3,123
評価・換算差額等合計	1,314	3,061
少数株主持分	880	651
純資産合計	54,893	50,442
負債純資産合計	76,158	67,988

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	64,192	53,649
売上原価	3 47,745	1, 3 40,688
売上総利益	16,447	12,961
販売費及び一般管理費	2, 3 12,630	2, 3 12,584
営業利益	3,816	376
営業外収益		
受取利息	34	28
受取配当金	55	51
業務受託料	600	476
持分法による投資利益	4,407	2,943
その他	181	316
営業外収益合計	5,280	3,817
営業外費用		
支払利息	78	47
業務受託費用	607	513
貸倒引当金繰入額	58	2
為替差損	192	440
その他	59	86
営業外費用合計	996	1,090
経常利益	8,100	3,103
特別利益		
固定資産売却益	4 15	4 12
造林補助金	27	27
補助金収入	-	159
貸倒引当金戻入額	7	8
関係会社株式売却益	22	-
その他	16	11
特別利益合計	89	218
特別損失		
前期損益修正損	13	11
固定資産除売却損	5 331	5 33
造林圧縮損	27	27
減損損失	6 184	6 601
退職給付費用	-	482
貸倒損失	-	57
その他	50	66
特別損失合計	606	1,280
税金等調整前当期純利益	7,583	2,041
法人税、住民税及び事業税	1,315	295
法人税等調整額	24	219
法人税等合計	1,340	514
少数株主利益又は少数株主損失( )	29	53
当期純利益	6,213	1,580



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,756	8,016
当期変動額		
新株の発行	259	44
当期変動額合計	259	44
当期末残高	8,016	8,060
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,304	7,564
当期変動額		
新株の発行	259	44
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	259	44
当期末残高	7,564	7,608
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	32,205	37,127
当期変動額		
剰余金の配当	1,290	1,149
当期純利益	6,213	1,580
その他	0	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	4,921	431
当期末残高	37,127	37,558
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8	9
当期変動額		
自己株式の取得	1	367
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	367
当期末残高	9	376
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	47,258	52,698
当期変動額		
新株の発行	519	88
剰余金の配当	1,290	1,149
当期純利益	6,213	1,580
その他	0	-
自己株式の取得	1	367
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,440	152
当期末残高	52,698	52,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	836	351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	485	289
当期変動額合計	485	289
当期末残高	351	61
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,022	962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	4,086
当期変動額合計	59	4,086
当期末残高	962	3,123
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,858	1,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	544	4,375
当期変動額合計	544	4,375
当期末残高	1,314	3,061
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	967	880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	229
当期変動額合計	86	229
当期末残高	880	651
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	50,085	54,893
当期変動額		
新株の発行	519	88
剰余金の配当	1,290	1,149
当期純利益	6,213	1,580
その他	0	-
自己株式の取得	1	367
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	631	4,604
当期変動額合計	4,808	4,451
当期末残高	54,893	50,442

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,583	2,041
減価償却費	2,257	2,201
減損損失	184	601
貸倒損失	-	57
のれん償却額	2	18
負ののれん償却額	29	41
退職給付引当金の増減額（は減少）	60	545
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	39	29
貸倒引当金の増減額（は減少）	46	2
受取利息及び受取配当金	90	79
支払利息	78	47
持分法による投資損益（は益）	2,281	1,292
投資有価証券評価損益（は益）	-	63
固定資産除売却損益（は益）	315	20
関係会社株式売却損益（は益）	22	-
ゴルフ会員権売却損益（は益）	11	-
売上債権の増減額（は増加）	436	6,466
たな卸資産の増減額（は増加）	423	258
仕入債務の増減額（は減少）	413	3,492
その他の流動資産の増減額（は増加）	18	351
その他の固定資産の増減額（は増加）	2	8
その他の流動負債の増減額（は減少）	244	553
その他の固定負債の増減額（は減少）	14	2
小計	8,840	7,241
利息及び配当金の受取額	90	79
利息の支払額	79	46
法人税等の支払額	1,720	1,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,130	5,934
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	64	94
有形固定資産の取得による支出	4,486	1,377
有形固定資産の売却による収入	36	11
無形固定資産の取得による支出	311	584
無形固定資産の売却による収入	30	7
投資有価証券の取得による支出	166	112
投資有価証券の売却による収入	43	116
関係会社株式の取得による支出	2 737	139
関係会社株式の売却による収入	148	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 68	-
貸付けによる支出	93	4
貸付金の回収による収入	53	39
その他	48	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,535	2,196

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	365	1,067
長期借入れによる収入	200	23
長期借入金の返済による支出	434	78
株式の発行による収入	519	88
自己株式の取得による支出	1	367
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,290	1,149
少数株主への配当金の支払額	25	8
少数株主への払戻による支出	71	-
少数株主からの払込みによる収入	122	-
その他	3	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,349</b>	<b>421</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	241
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>220</b>	<b>3,074</b>
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	43	-
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>4,727</b>	<b>4,904</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,904</b>	<b>7,979</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ) 連結子会社の数 27社            主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。            なお、モリミツ㈱を買収により、ニッタムアーメキシコ、ニッタ光電(上海)を設立により、従来、持分法適用会社であったNMD FUEL SYSTEMSは持分比率上昇により、それぞれ連結子会社にしております。            従来連結子会社であったフォonz ニッタ アジア パッシフィック㈱は清算終了により連結子会社より除外し、ニッタサービス㈱はニッタアソシオ㈱に、寛達伝動帯(上海)有限公司はニッタ精密伝動(常州)有限公司にそれぞれ吸収合併されております。また、ア二八(杭州)通信産品有限公司(フォonzニッタ光通信(杭州)有限公司より社名変更)は支配力基準により連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しております。</p> <p>ロ) 主要な非連結子会社名            三友産業(香港)有限公司            連結の範囲から除いた理由            小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 13社            主要な会社等の名称            ゲイツ・ユニッタ・アジア㈱            ニッタ・ハース㈱            なお、ゲイツニッタLTDは設立により持分法適用の関連会社に、ア二八(杭州)通信産品有限公司(フォonzニッタ光通信(杭州)有限公司より社名変更)は支配力基準により連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しております。            また、NMD FUEL SYSTEMSは、持分比率の上昇により持分法適用の関連会社から連結子会社に変更しております。</p> <p>ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(三友産業(香港)有限公司)は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>ハ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項            持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ) 連結子会社の数 24社            主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。            従来連結子会社であった寛塔(香港)有限公司、アバンテ㈱は清算終了により連結子会社より除外しております。また、NMD FUEL SYSTEMSはニッタムアーメキシコに吸収合併されております。</p> <p>ロ) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 13社            主要な会社等の名称            ゲイツ・ユニッタ・アジア㈱            ニッタ・ハース㈱            ゲイツニッタベルトカンパニーL L C</p> <p>ロ) 同左</p> <p>ハ) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
3 連結子会社の事業年度に関する事項		3 連結子会社の事業年度に関する事項	
会社名	決算日	会社名	決算日
ニッタコーポレーションオブアメリカ	12月末日	ニッタコーポレーションオブアメリカ	12月末日
ニッタホールディングB.V.	"	ニッタホールディングB.V.	"
ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH	"	ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH	"
台湾霓塔股? 有限公司	"	台湾霓塔股? 有限公司	"
ニッタコーポレーションオブシンガポールPTE LTD	"	ニッタコーポレーションオブシンガポールPTE LTD	"
韓国ニッタムアー(株)	"	韓国ニッタムアー(株)	"
ニッタテクノ(株)	"	ニッタテクノ(株)	"
霓塔光電器件(上海)有限公司	"	霓塔光電器件(上海)有限公司	"
霓塔(香港)有限公司	"	北海道ニッタ(株)	"
北海道ニッタ(株)	"	霓達机电科技(上海)有限公司	"
霓達机电科技(上海)有限公司	"	ニッタムアーアメリカINC	"
ニッタムアーアメリカINC	"	ソナック(株)	"
フォonz・ニッタ・アジア・パシフィック(株)	"	ア二八(杭州)通信産品有限公司	"
ソナック(株)	"	ニッタムアー科技(常州)有限公司	"
アバンテ(株)	"	ニッタアソシオ(株)	"
ア二八(杭州)通信産品有限公司	"	ニッタムアー(広州)軟管有限公司	"
ニッタムアー科技(常州)有限公司	"	ニッタ精密伝動(常州)有限公司	"
ニッタアソシオ(株)	"	(株)パワーテクノ	"
ニッタムアー(広州)軟管有限公司	"	関西化工(株)	"
ニッタ精密伝動(常州)有限公司	"	モリミツ(株)	"
(株)パワーテクノ	"	ニッタムアーメキシコ	"
関西化工(株)	"	ニッタ光電(上海)有限公司	"
モリミツ(株)	"	新田牧場(株)	"
ニッタムアーメキシコ	"	(株)芦原教習所	"
ニッタ光電(上海)有限公司	"		
NMD FUEL SYSTEMS	"		
連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。		連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 なお、新田牧場(株)、(株)芦原自動車教習所は、当連結会計年度より決算日を12月末日に変更しております。	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産          主として総平均法に基づく原価法          ただし、ニッタコーポレーションオブアメリカは、先入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産          主として定率法を採用しております。          ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用しております。          また、在外連結子会社は、主として見積もり耐用年数に基づく定額法によっております。          なお、耐用年数については下記のとおりとしております。</p> <p>建物及び構築物 3～50年(平均31年)          機械装置及び運搬具 2～17年(平均10年)          工具、器具及び備品 2～20年(平均5年)</p> <p>(会計方針の変更)          親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。          この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。          ただし、ニッタコーポレーションオブアメリカは、先入先出法に基づく低価法</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。          これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)          主として定率法を採用しております。          ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用しております。          また、在外連結子会社は、主として見積もり耐用年数に基づく定額法によっております。          なお、耐用年数については下記のとおりとしております。</p> <p>建物及び構築物 3～50年(平均31年)          機械装置及び運搬具 2～17年(平均10年)          工具、器具及び備品 2～20年(平均5年)</p> <p>(追加情報)          親会社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を4～17年としておりましたが、当連結会計年度より10～15年の分を8～9年に変更しております。          この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。          これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21百万円減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものは、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ83百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については利用可能期間に基づき 5～10年(平均 5年)としております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権等の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとし、過去勤務債務についてはその発生時に費用処理することとしております。 また、親会社執行役員の退職金内規に基づく当連結会計年度末要支給額(71百万円)を退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 親会社及び一部の連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとし、過去勤務債務についてはその発生時に費用処理することとしております。 また、親会社執行役員の退職金内規に基づく当連結会計年度末要支給額(79百万円)を退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、一部在外連結子会社については、当該国の会計原則に基づきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p> <p>(5) 会計処理基準に関する事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5) 会計処理基準に関する事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,504百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,504百万円	原材料及び貯蔵品	1,096	仕掛品	173																
商品及び製品	2,504百万円																						
原材料及び貯蔵品	1,096																						
仕掛品	173																						
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対する資産及び債権には次のものがあります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,792百万円</td> </tr> <tr> <td>(出資金)</td> <td style="text-align: right;">4,679</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	14,792百万円	(出資金)	4,679	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対する資産及び債権には次のものがあります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">11,789百万円</td> </tr> <tr> <td>(出資金)</td> <td style="text-align: right;">5,894</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	11,789百万円	(出資金)	5,894														
投資有価証券(株式)	14,792百万円																						
(出資金)	4,679																						
投資有価証券(株式)	11,789百万円																						
(出資金)	5,894																						
<p>3 偶発債務 (保証債務)</p> <p>他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ゲイツニッタベルトカンパニーLLC</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> <tr> <td>ゲイツユニッタ(インドア)CO.,LTD</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>アニハ(杭州)通信産品有限公司</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>台湾霓塔股? 有限公司</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> </table>	ゲイツニッタベルトカンパニーLLC	682百万円	ゲイツユニッタ(インドア)CO.,LTD	240	アニハ(杭州)通信産品有限公司	50	ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH	3	台湾霓塔股? 有限公司	2	計	978	<p>3 偶発債務 (保証債務)</p> <p>他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ゲイツユニッタ(インドア)CO.,LTD</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>ゲイツニッタベルトカンパニーLLC</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>アニハ(杭州)通信産品有限公司</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> </table>	ゲイツユニッタ(インドア)CO.,LTD	374百万円	ゲイツニッタベルトカンパニーLLC	56	アニハ(杭州)通信産品有限公司	44	ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH	2	計	477
ゲイツニッタベルトカンパニーLLC	682百万円																						
ゲイツユニッタ(インドア)CO.,LTD	240																						
アニハ(杭州)通信産品有限公司	50																						
ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH	3																						
台湾霓塔股? 有限公司	2																						
計	978																						
ゲイツユニッタ(インドア)CO.,LTD	374百万円																						
ゲイツニッタベルトカンパニーLLC	56																						
アニハ(杭州)通信産品有限公司	44																						
ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH	2																						
計	477																						
	<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円																
貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円																						
借入実行残高	百万円																						
差引額	5,000百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 24百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び賃借料 1,713百万円 従業員給料及び賞与 3,773 賞与引当金繰入額 280 退職給付費用 207 役員退職慰労引当金繰入額 60 減価償却費 643 貸倒引当金繰入額 6 研究開発費 1,725	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び賃借料 1,586百万円 従業員給料及び賞与 4,039 賞与引当金繰入額 288 退職給付費用 209 役員退職慰労引当金繰入額 62 減価償却費 673 貸倒引当金繰入額 17 研究開発費 1,576
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 1,725百万円 当期製造費用 計 1,725	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 1,576百万円 当期製造費用 計 1,576
4 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 2 工具、器具及び備品 0 無形固定資産 6 計 15	4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 10百万円 工具、器具及び備品 2 計 12
5 固定資産売却及び除却損の内訳 固定資産売却損 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 3 計 5 固定資産除却損 建物及び構築物 134百万円 機械装置及び運搬具 85 工具、器具及び備品 33 無形固定資産 72 計 325	5 固定資産売却及び除却損の内訳 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 0 固定資産除却損 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 12 工具、器具及び備品 6 無形固定資産 9 計 32

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																							
<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設資材 製品製造 設備</td> <td>機械装置及び運搬 具、工具、器具及び備 品</td> <td>奈良工場(奈 良県大和郡山 市)</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>空調製品 製造設備</td> <td>建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 無形固定資産</td> <td>奈良工場(奈 良県大和郡山 市)</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>福祉機器 製品製造 設備</td> <td>工具、器具及び備品、 無形固定資産</td> <td>奈良工場(奈 良県大和郡山 市)</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>乳牛育成 設備</td> <td>建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 その他有形固定資産</td> <td>(株)新田牧場 新和牧 場(北海道中 川郡幕別町)</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>市況の悪化等により営業活動から生じる損益、キャッシュフローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの建設資材製品製造設備、空調製品製造設備、福祉機器製品製造設備、乳牛育成設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具100百万円、工具、器具及び備品65百万円、その他有形固定資産11百万円、無形固定資産5百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから備忘価額1円としております。</p>				用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)	建設資材 製品製造 設備	機械装置及び運搬 具、工具、器具及び備 品	奈良工場(奈 良県大和郡山 市)	124	空調製品 製造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 無形固定資産	奈良工場(奈 良県大和郡山 市)	28	福祉機器 製品製造 設備	工具、器具及び備品、 無形固定資産	奈良工場(奈 良県大和郡山 市)	17	乳牛育成 設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 その他有形固定資産	(株)新田牧場 新和牧 場(北海道中 川郡幕別町)	14	<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空調製品 製造設備</td> <td>建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 無形固定資産</td> <td>奈良工場(奈 良県大和郡山 市)</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>メカトロ ・センサ 製品製造 設備</td> <td>機械装置及び運搬 具、工具、器具及び備 品、建設仮勘定、無形 固定資産</td> <td>奈良工場(奈 良県大和郡山 市)</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不 動産</td> <td>土地</td> <td>上野工場(三 重県伊賀市)</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>のれん</td> <td>ソナック(株)</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>電子機器 製造設備</td> <td>建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 建設仮勘定</td> <td>ソナック(株)な らやま研究所 (奈良県奈良 市)</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>競走馬育 成設備</td> <td>建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 その他(有形固定資 産)</td> <td>(株)新田牧場 昭栄牧 場(北海道中 川郡池田町)</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>乳牛育成 設備</td> <td>その他(有形固定資 産)</td> <td>(株)新田牧場 新和牧 場(北海道中 川郡幕別町)</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>市況の悪化または賃貸収入の減少により、営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの空調製品製造設備、メカトロ・センサ製品製造設備、賃貸用不動産、電子機器製造設備、競走馬育成設備、乳牛育成設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、のれんについては株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物18百万円、機械装置及び運搬具161百万円、工具、器具及び備品65百万円、土地38百万円、建設仮勘定139百万円、その他有形固定資産6百万円、ソフトウェア7百万円、その他無形固定資産41百万円、のれん121百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定は、空調製品製造設備、メカトロセンサ製品製造設備、賃貸用不動産、電子機器製造設備、競走馬育成設備、乳牛育成設備は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であるものについては備忘価額1円としております。</p> <p>のれんについては利用価値により測定しており、当初想定していた収益が見込めないため利用価値を零としております。</p>				用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)	空調製品 製造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 無形固定資産	奈良工場(奈 良県大和郡山 市)	53	メカトロ ・センサ 製品製造 設備	機械装置及び運搬 具、工具、器具及び備 品、建設仮勘定、無形 固定資産	奈良工場(奈 良県大和郡山 市)	112	賃貸用不 動産	土地	上野工場(三 重県伊賀市)	38	のれん	のれん	ソナック(株)	121	電子機器 製造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 建設仮勘定	ソナック(株)な らやま研究所 (奈良県奈良 市)	261	競走馬育 成設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 その他(有形固定資 産)	(株)新田牧場 昭栄牧 場(北海道中 川郡池田町)	8	乳牛育成 設備	その他(有形固定資 産)	(株)新田牧場 新和牧 場(北海道中 川郡幕別町)	6
用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)																																																								
建設資材 製品製造 設備	機械装置及び運搬 具、工具、器具及び備 品	奈良工場(奈 良県大和郡山 市)	124																																																								
空調製品 製造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 無形固定資産	奈良工場(奈 良県大和郡山 市)	28																																																								
福祉機器 製品製造 設備	工具、器具及び備品、 無形固定資産	奈良工場(奈 良県大和郡山 市)	17																																																								
乳牛育成 設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 その他有形固定資産	(株)新田牧場 新和牧 場(北海道中 川郡幕別町)	14																																																								
用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)																																																								
空調製品 製造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 無形固定資産	奈良工場(奈 良県大和郡山 市)	53																																																								
メカトロ ・センサ 製品製造 設備	機械装置及び運搬 具、工具、器具及び備 品、建設仮勘定、無形 固定資産	奈良工場(奈 良県大和郡山 市)	112																																																								
賃貸用不 動産	土地	上野工場(三 重県伊賀市)	38																																																								
のれん	のれん	ソナック(株)	121																																																								
電子機器 製造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 建設仮勘定	ソナック(株)な らやま研究所 (奈良県奈良 市)	261																																																								
競走馬育 成設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 その他(有形固定資 産)	(株)新田牧場 昭栄牧 場(北海道中 川郡池田町)	8																																																								
乳牛育成 設備	その他(有形固定資 産)	(株)新田牧場 新和牧 場(北海道中 川郡幕別町)	6																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,915,603	304,800		30,220,403

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 304,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,192	596	47	5,741

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 596株

単元未満株式の買増請求による減少 47株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	777	26	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	513	17	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	604	20	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,220,403	52,100		30,272,503

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 52,100株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,741	301,181	502	306,420

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取請求による増加 1,181株

単元未満株式の買増請求による減少 502株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	604	20	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	544	18	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	209	7	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,014百万円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,904</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,014百万円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	109	現金及び現金同等物	4,904	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,993百万円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,979</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,993百万円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	14	現金及び現金同等物	7,979																				
現金及び預金勘定	5,014百万円																																
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	109																																
現金及び現金同等物	4,904																																
現金及び預金勘定	7,993百万円																																
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	14																																
現金及び現金同等物	7,979																																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにモリミツ(株)及びNMD FUEL SYSTEMSを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにモリミツ(株)及びNMD FUEL SYSTEMS株式の取得価額とモリミツ(株)及びNMD FUEL SYSTEMS取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>モリミツ(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">モリミツ(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500</td> </tr> <tr> <td>モリミツ(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：モリミツ(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224</td> </tr> </table> <p>NMD FUEL SYSTEMS</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">NMD FUEL SYSTEMS株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> <tr> <td>NMD FUEL SYSTEMS現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：NMD FUEL SYSTEMS取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td> </tr> </table>	流動資産	711百万円	固定資産	141	流動負債	172	負ののれん	181	モリミツ(株)株式の取得価額	500	モリミツ(株)現金及び現金同等物	275	差引：モリミツ(株)取得のための支出	224	流動資産	213百万円	固定資産	59	のれん	23	流動負債	174	既存持分	55	持分法による投資評価額	6	NMD FUEL SYSTEMS株式の取得価額	72	NMD FUEL SYSTEMS現金及び現金同等物	4	差引：NMD FUEL SYSTEMS取得のための支出	68	
流動資産	711百万円																																
固定資産	141																																
流動負債	172																																
負ののれん	181																																
モリミツ(株)株式の取得価額	500																																
モリミツ(株)現金及び現金同等物	275																																
差引：モリミツ(株)取得のための支出	224																																
流動資産	213百万円																																
固定資産	59																																
のれん	23																																
流動負債	174																																
既存持分	55																																
持分法による投資評価額	6																																
NMD FUEL SYSTEMS株式の取得価額	72																																
NMD FUEL SYSTEMS現金及び現金同等物	4																																
差引：NMD FUEL SYSTEMS取得のための支出	68																																



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">363</td> <td style="text-align: center;">211</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	170	97	73	工具、器具及び備品	185	110	74	無形固定資産	8	4	3	合計	363	211	151	1年以内	76百万円	1年超	76	計	152	支払リース料	105百万円	減価償却費相当額	91	支払利息相当額	5	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無形固定資産 主として、ホース・チューブ製品事業における製品開発用ソフトウェアであります。</li> <li>リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する償却方法によっております。</li> </ul> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、ホース・チューブ製品事業における情報機器（工具、器具及び備品）であります。</li> <li>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	86	46	39	工具、器具及び備品	149	104	44	無形固定資産	8	6	2	合計	244	158	86	1年以内	58百万円	1年超	32	計	91	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	64	支払利息相当額	3
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	170	97	73																																																														
工具、器具及び備品	185	110	74																																																														
無形固定資産	8	4	3																																																														
合計	363	211	151																																																														
1年以内	76百万円																																																																
1年超	76																																																																
計	152																																																																
支払リース料	105百万円																																																																
減価償却費相当額	91																																																																
支払利息相当額	5																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	86	46	39																																																														
工具、器具及び備品	149	104	44																																																														
無形固定資産	8	6	2																																																														
合計	244	158	86																																																														
1年以内	58百万円																																																																
1年超	32																																																																
計	91																																																																
支払リース料	70百万円																																																																
減価償却費相当額	64																																																																
支払利息相当額	3																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	4百万円	1年超	2	計	6	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	4百万円	1年超	1	計	6
1年以内	4百万円												
1年超	2												
計	6												
1年以内	4百万円												
1年超	1												
計	6												

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	571	1,148	576	814	1,077	262
	債券 その他						
小計	571	1,148	576	814	1,077	262	
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,106	1,002	104	876	707	168
	債券 その他						
小計	1,106	1,002	104	876	707	168	
合計	1,678	2,150	471	1,690	1,785	94	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の取得価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を1百万円を計上しています。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値、最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 百万円  
売却益 百万円  
売却損 百万円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 73百万円  
売却益 0百万円  
売却損 百万円

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	255	255
金融債	0	0
非上場外国株式	78	23
非上場外国債券	282	90

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)
債券						
金融債		0			0	
非上場外国債券	82	155			28	
合計	82	155			29	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的とした実需に基づいた取引に限定しており、投機を目的とした取引は実施しておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係る管理体制 デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、取引の実行及び管理は資金担当部門が行っております。尚、デリバティブ取引状況は、その都度社内関連部及び担当役員に報告され、取引状況の把握並びに必要な対応策について協議がなされております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。なお、為替予約取引、金利スワップ取引は当連結会計年度末には行っておりません。</p>	<p>当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、記載事項はありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年 3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,463百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,298</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,827</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,188</td> </tr> </table> <p>1 連結子会社のうち一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335</td> </tr> </table> <p>1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として 2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として4.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として一括費用処理</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	6,463百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	337	年金資産	4,298	連結貸借対照表計上額純額	1,827	前払年金費用	360	退職給付引当金	2,188	勤務費用	400百万円	利息費用	114	期待運用収益	198	過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	9	臨時に支払った割増退職金等	8	退職給付費用	335	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として 2.0%	期待運用収益率	主として4.50%	過去勤務債務の額の処理年数	主として一括費用処理	数理計算上の差異の処理年数	主として10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,061百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,665</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,199</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,674</td> </tr> </table> <p>1 連結子会社のうち一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850</td> </tr> </table> <p>1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として 2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として4.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として一括費用処理</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	7,061百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	1,197	年金資産	3,665	連結貸借対照表計上額純額	2,199	前払年金費用	475	退職給付引当金	2,674	勤務費用	344百万円	利息費用	116	期待運用収益	177	過去勤務債務の費用処理額	482	数理計算上の差異の費用処理額	85	退職給付費用	850	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として 2.0%	期待運用収益率	主として4.50%	過去勤務債務の額の処理年数	主として一括費用処理	数理計算上の差異の処理年数	主として10年
退職給付債務	6,463百万円																																																																										
(内訳)																																																																											
未認識数理計算上の差異	337																																																																										
年金資産	4,298																																																																										
連結貸借対照表計上額純額	1,827																																																																										
前払年金費用	360																																																																										
退職給付引当金	2,188																																																																										
勤務費用	400百万円																																																																										
利息費用	114																																																																										
期待運用収益	198																																																																										
過去勤務債務の費用処理額																																																																											
数理計算上の差異の費用処理額	9																																																																										
臨時に支払った割増退職金等	8																																																																										
退職給付費用	335																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
割引率	主として 2.0%																																																																										
期待運用収益率	主として4.50%																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	主として一括費用処理																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																										
退職給付債務	7,061百万円																																																																										
(内訳)																																																																											
未認識数理計算上の差異	1,197																																																																										
年金資産	3,665																																																																										
連結貸借対照表計上額純額	2,199																																																																										
前払年金費用	475																																																																										
退職給付引当金	2,674																																																																										
勤務費用	344百万円																																																																										
利息費用	116																																																																										
期待運用収益	177																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	482																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	85																																																																										
退職給付費用	850																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
割引率	主として 2.0%																																																																										
期待運用収益率	主として4.50%																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	主として一括費用処理																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																										

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(1) スtock・オプションの内容

会社名	ニッタ株式会社
決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 42名 子会社取締役 7名
株式の種類及び数(株)	普通株式 473,000株
付与日	平成15年7月24日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。
権利行使期間	平成17年8月1日～平成20年7月31日

会社名	ニッタ株式会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 62名 関係会社取締役 12名 関係会社従業員 12名
株式の種類及び数(株)	普通株式 479,000株
付与日	平成16年7月22日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。
権利行使期間	平成18年8月1日～平成23年7月31日

会社名	ニッタ株式会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 164名 子会社取締役 25名 子会社従業員 49名
株式の種類及び数(株)	普通株式 430,500株
付与日	平成17年7月21日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めたところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。
権利行使期間	平成19年8月1日～平成24年7月31日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

### ストック・オプションの数

会社名	ニッタ株式会社	ニッタ株式会社	ニッタ株式会社
決議年月日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利確定前			
期首(株)			430,500
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			430,500
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	5,000	275,400	
権利確定(株)			430,500
権利行使(株)		116,400	188,400
消却(株)	5,000		
失効(株)			
未行使残(株)		159,000	242,100

### 単価情報

会社名	ニッタ株式会社	ニッタ株式会社	ニッタ株式会社
決議年月日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	929	1,817	1,636
行使時平均株価(円)		2,276	2,113
付与時における公正な評価単価(円)			

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(1) ストック・オプションの内容

会社名	ニッタ株式会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 62名 関係会社取締役 12名 関係会社従業員 12名
株式の種類及び数(株)	普通株式 479,000株
付与日	平成16年7月22日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めたところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。
権利行使期間	平成18年8月1日～平成23年7月31日

会社名	ニッタ株式会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 164名 子会社取締役 25名 子会社従業員 49名
株式の種類及び数(株)	普通株式 430,500株
付与日	平成17年7月21日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めたところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。
権利行使期間	平成19年8月1日～平成24年7月31日



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	ニッタ株式会社	ニッタ株式会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	159,000	242,100
権利確定(株)		
権利行使(株)	20,400	31,700
消却(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	138,600	210,400

単価情報

会社名	ニッタ株式会社	ニッタ株式会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	1,817	1,636
行使時平均株価(円)	1,505	1,505
付与時における公正な 評価単価(円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">697百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,582</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,977</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,492</td></tr> </table>	退職給付引当金	697百万円	賞与引当金	328	繰越欠損金	307	減損損失	262	貸倒引当金	228	役員退職慰労引当金	227	たな卸資産未実現利益	168	その他	362	繰延税金資産小計	2,582	評価性引当額	604	繰延税金資産合計	1,977	その他有価証券評価差額金	175	固定資産圧縮積立金	192	その他	117	繰延税金負債合計	484	繰延税金資産の純額	1,492	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">902百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,060</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,285</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,775</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,404</td></tr> </table>	退職給付引当金	902百万円	繰越欠損金	544	減損損失	406	貸倒引当金	391	賞与引当金	311	役員退職慰労引当金	236	その他	267	繰延税金資産小計	3,060	評価性引当額	1,285	繰延税金資産合計	1,775	その他有価証券評価差額金	28	固定資産圧縮積立金	185	その他	156	繰延税金負債合計	370	繰延税金資産の純額	1,404
退職給付引当金	697百万円																																																														
賞与引当金	328																																																														
繰越欠損金	307																																																														
減損損失	262																																																														
貸倒引当金	228																																																														
役員退職慰労引当金	227																																																														
たな卸資産未実現利益	168																																																														
その他	362																																																														
繰延税金資産小計	2,582																																																														
評価性引当額	604																																																														
繰延税金資産合計	1,977																																																														
その他有価証券評価差額金	175																																																														
固定資産圧縮積立金	192																																																														
その他	117																																																														
繰延税金負債合計	484																																																														
繰延税金資産の純額	1,492																																																														
退職給付引当金	902百万円																																																														
繰越欠損金	544																																																														
減損損失	406																																																														
貸倒引当金	391																																																														
賞与引当金	311																																																														
役員退職慰労引当金	236																																																														
その他	267																																																														
繰延税金資産小計	3,060																																																														
評価性引当額	1,285																																																														
繰延税金資産合計	1,775																																																														
その他有価証券評価差額金	28																																																														
固定資産圧縮積立金	185																																																														
その他	156																																																														
繰延税金負債合計	370																																																														
繰延税金資産の純額	1,404																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>持分法投資損益税効果未認識分</td><td style="text-align: right;">23.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	0.3	持分法投資損益税効果未認識分	23.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>持分法投資損益税効果未認識分</td><td style="text-align: right;">58.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	住民税均等割	1.3	持分法投資損益税効果未認識分	58.3	評価性引当額	39.0	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2																																
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																														
住民税均等割	0.3																																																														
持分法投資損益税効果未認識分	23.5																																																														
その他	0.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																														
住民税均等割	1.3																																																														
持分法投資損益税効果未認識分	58.3																																																														
評価性引当額	39.0																																																														
その他	0.8																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2																																																														

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ベルト・ ゴム製品 事業 (百万円)	ホース・ チューブ 製品事業 (百万円)	その他 産業用 製品事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	経営指導 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,508	22,152	11,536	1,035	1,333	1,625	64,192		64,192
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	31	0	121	324	1,167	1,647	(1,647)	
計	26,510	22,183	11,537	1,156	1,658	2,793	65,840	(1,647)	64,192
営業費用	24,177	20,340	11,530	1,025	684	2,772	60,531	(156)	60,375
営業利益	2,332	1,843	7	130	973	21	5,308	(1,491)	3,816
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	27,934	15,212	15,416	6,706	425	1,826	67,523	8,635	76,158
減価償却費	574	395	323	377		40	1,711	546	2,257
減損損失	124		45			14	184		184
資本的支出	636	833	783	2,089		112	4,456	340	4,797

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ベルト・ゴム製品事業.....ベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリー

(2) ホース・チューブ製品事業.....

樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティング

(3) その他産業用製品事業.....

空調製品、メカトロ・センサ製品、通信機器、電子機器、福祉機器

(4) 不動産事業.....土地及び建物の賃貸

(5) 経営指導事業.....関係会社に対する経営指導

(6) その他の事業.....自動車運転免許教習事業、山林事業、牛馬育成・販売事業、業務受託、人材派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,485百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等8,872百万円であります。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

また、親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ベルト・ゴム製品事業」が42百万円、「ホース・チューブ製品事業」が26百万円、「その他産業用製品事業」が4百万円、「不動産事業」が4百万円、「消去又は全社」が5百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ベルト・ ゴム製品 事業 (百万円)	ホース・ チューブ 製品事業 (百万円)	その他 産業用 製品事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	経営指導 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,494	18,952	8,770	1,176	1,086	1,169	53,649		53,649
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	18	3	136	217	1,242	1,677	(1,677)	
計	22,553	18,970	8,773	1,312	1,303	2,412	55,327	(1,677)	53,649
営業費用	21,434	18,302	9,728	924	685	2,519	53,596	(322)	53,273
営業利益	1,118	667	(955)	388	618	(106)	1,730	(1,354)	376
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	22,575	11,176	14,220	6,200	204	1,524	55,901	12,088	67,988
減価償却費	526	490	190	400		36	1,644	557	2,201
減損損失			548	38		15	601		601
資本的支出	315	897	357	68		34	1,672	288	1,961

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ベルト・ゴム製品事業.....ベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリー

(2) ホース・チューブ製品事業.....

樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティング

(3) その他産業用製品事業.....

空調製品、メカトロ・センサ製品、通信機器、電子機器、福祉機器

(4) 不動産事業.....土地及び建物の賃貸

(5) 経営指導事業.....関係会社に対する経営指導

(6) その他の事業.....自動車運転免許教習事業、山林事業、牛馬育成・販売事業、業務受託、人材派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,374百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等12,206百万円であります。

5 会計処理の方法の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「ベルト・ゴム製品事業」が5百万円、「ホース・チューブ製品事業」が0百万円、「その他産業用製品事業」が18百万円増加し、営業損益は同額減少しています。

( リース取引に関する会計基準の適用 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号、平成19年3月30日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 )

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,415	7,365	4,411	64,192		64,192
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,358	2,431	105	5,894	(5,894)	
計	55,773	9,796	4,517	70,087	(5,894)	64,192
営業費用	51,121	9,324	4,300	64,747	(4,372)	60,375
営業利益	4,651	471	216	5,339	(1,522)	3,816
資産	59,977	7,548	2,306	69,832	6,326	76,158

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,485百万円であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等8,872百万円であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域  
アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール  
欧米.....米国、ドイツ、オランダ、メキシコ
- 4 有形固定資産の減価償却の方法の変更  
親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。  
また、親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。  
これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が78百万円、「消去又は全社」が5百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,730	5,512	4,406	53,649		53,649
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,009	1,993	115	5,119	(5,119)	
計	46,740	7,506	4,522	58,769	(5,119)	53,649
営業費用	45,745	7,141	4,382	57,268	(3,995)	53,273
営業利益	995	364	140	1,500	(1,124)	376
資産	51,383	4,708	1,527	57,619	10,369	67,988

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,374百万円であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等12,206百万円であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域  
アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール  
欧米.....米国、ドイツ、オランダ、メキシコ

#### 4 会計処理の方法の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が24百万円増加し、営業利益は同額減少しています。他の地域は影響ありません。

( リース取引に関する会計基準の適用 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号、平成19年3月30日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 )

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	7,269	6,194	13,463
連結売上高(百万円)			64,192
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	9.7	21.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール、オセアニア

欧米.....米国、ドイツ、オランダ、メキシコ

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	6,753	4,306	11,059
連結売上高(百万円)			53,649
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	8.0	20.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール、オセアニア

欧米.....米国、ドイツ、オランダ、メキシコ

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連 会社	ニッタ・ ハース(株)	大阪市 浪速区	50	電子工学工 業その他用 研磨材製造 販売	直接50.0	兼任1人	建物の 賃貸	不動産賃貸	118	売掛金	358	
								経営指導料	1,333			
								業務代行収 入	87	未収収益		26
								経費の立替	120	未収入金		3
								資産の購入	145	未払金		14
								製品の販売	4,105	売掛金		383
	不動産賃貸	238										
	ゲイツ・ ユニッタ ・アジア (株)	大阪市 浪速区	380	タイミング ベルトプー リの製造販 売	直接49.0	兼任1人	当社取扱 商品の製 造	商品等の購 入	4,795	買掛金	398	
								業務代行収 入	513	未収収益	125	
								経費の立替	711	未収入金	42	
								資産の購入	51	未払金	2	

(注) 1 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売及び仕入について、価格その他の取引条件は個別の契約による場合を除き、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、契約により毎期所定金額を決定しております。
- (3) ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)及びニッタ・ハース(株)との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
関連会社	ニッタ・ハース(株)	大阪市浪速区	50	電子工学工業その他用研磨材製造販売	(所有) 直接50.0	建物の賃貸 役員の兼任	不動産賃貸	124	売掛金	151	
							経営指導料	1,086			
							業務代行収入	81	未収収益		21
							経費の立替	103	未収入金		5
							資産の購入	286	未払金		16
							製品の販売	2,804	売掛金		141
	不動産賃貸	244									
	商品等の購入	3,665	買掛金	132							
	業務代行収入	392	未収収益	55							
	経費の立替	637	未収入金	51							
	資産の購入	24	未払金	0							
		ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)	大阪市浪速区	380	タイミングベルトブリーリーの製造販売	(所有) 直接49.0	当社取扱商品の製造				

(注) 1 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 製品の販売及び仕入について、価格その他の取引条件は個別の契約による場合を除き、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、契約により毎期所定金額を決定しております。
- ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)及びニッタ・ハース(株)との取引はいわゆる第三者のための取引ではありません。

#### (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	新田 精一				(被所有) 直接0.3	当社取締役	株式の購入	18		

(注) 1 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の購入額は、購入時点における事業計画に基づき決定しております。

なお、同氏の議決権所有割合には、個人資産管理会社であるアイビーピー(株)が保有している株式数(2,300千株)は除いております。



(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千香港 \$)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	三友産業(香 港)有限公司	香港	250	ベルト・ゴ ム製品の販 売	(所有) 間接100.0	当社製品の 販売	製品の販売	142	売掛金	126
							商品の購入	8	買掛金	4
							業務指導収入	8	未収入金	2
							経費の立替	2		

(注) 1 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売及び仕入について、価格その他の取引条件は個別の契約による場合を除き、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 三友産業(香港)有限公司との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はゲイツ・ユニッタ・アジア(株)、ニッタ・ハース(株)及びゲイツニッタベルトカンパニーLLCであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)	ニッタ・ハース(株)	ゲイツニッタベルトカンパニー LLC
流動資産合計	7,184	10,656	5,133
固定資産合計	2,595	7,007	6,031
流動負債合計	4,293	3,532	2,024
固定負債合計	785	392	
純資産合計	4,702	13,739	9,141
売上高	21,189	19,542	12,453
税引前当期純利益	2,078	3,682	2,089
当期純利益	1,398	2,156	1,808

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,787.64円	1株当たり純資産額	1,661.56円
1株当たり当期純利益	206.32円	1株当たり当期純利益	52.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	205.44円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.41円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	54,893	50,442
普通株式に係る純資産額(百万円)	54,013	50,442
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	880	651
普通株式の発行済株式数(千株)	30,220	30,272
普通株式の自己株式数(千株)	5	306
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	30,214	29,966

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,213	1,580
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,213	1,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,121	30,259
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	128	1
普通株式増加数(千株)	128	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	483	1,326	2.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	78	50	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務		10	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	650	600	1.7	平成22年4月1日 から 平成25年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		37	2.6	平成22年4月1日 から 平成26年5月21日
その他有利子負債				
合計	1,211	2,024		

(注) 1 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		400	200	
リース債務	10	10	10	4

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	15,157	15,222	13,655	9,614
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額 (百万円)	2,031	1,873	211	2,073
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (百万円)	1,592	1,528	317	1,857
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 (円)	52.69	50.51	10.51	61.99

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,962	5,251
受取手形	2 3,832	2,427
売掛金	2 7,025	2 4,783
商品	1	-
製品	370	-
半製品	513	-
商品及び製品	-	688
仕掛品	69	54
原材料	385	-
貯蔵品	63	-
原材料及び貯蔵品	-	300
前渡金	4	-
前払費用	89	89
未収収益	198	95
繰延税金資産	315	229
未収入金	4 617	256
未収還付法人税等	-	556
関係会社短期貸付金	2,666	2,442
その他	15	1
貸倒引当金	505	270
流動資産合計	17,626	16,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,474	20,626
減価償却累計額	10,385	11,064
建物(純額)	10,089	9,562
構築物	1,043	1,062
減価償却累計額	645	687
構築物(純額)	397	375
機械及び装置	6,771	6,838
減価償却累計額	5,753	5,969
機械及び装置(純額)	1,017	869
車両運搬具	29	29
減価償却累計額	28	28
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	2,799	2,796
減価償却累計額	2,422	2,433
工具、器具及び備品(純額)	377	363

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
土地	1,239	1,201
建設仮勘定	64	28
その他	<sup>1</sup> 194	<sup>1</sup> 198
有形固定資産合計	13,382	12,599
無形固定資産		
ソフトウェア	524	345
施設利用権	22	22
その他	146	79
無形固定資産合計	693	447
投資その他の資産		
投資有価証券	2,497	1,972
関係会社株式	8,750	8,416
出資金	2	2
関係会社出資金	2,961	3,032
長期貸付金	485	636
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	24	19
破産更生債権等	37	34
長期前払費用	14	101
繰延税金資産	558	787
差入保証金	181	180
その他	267	357
貸倒引当金	184	647
投資その他の資産合計	15,596	14,894
固定資産合計	29,673	27,941
資産合計	47,299	44,848
負債の部		
流動負債		
支払手形	684	543
買掛金	<sup>2</sup> 5,558	<sup>2</sup> 3,402
短期借入金	<sup>2</sup> 897	<sup>2</sup> 1,887
1年内返済予定の長期借入金	78	50
未払金	418	<sup>3</sup> 440
未払費用	116	95
未払法人税等	190	44
前受金	27	30
預り金	73	75
賞与引当金	545	494
設備関係支払手形	97	108
その他	0	1
流動負債合計	8,687	7,173

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	650	600
退職給付引当金	1,447	1,841
役員退職慰労引当金	491	515
長期預り保証金	1,073	1,018
固定負債合計	3,661	3,975
<b>負債合計</b>	<b>12,349</b>	<b>11,149</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,016	8,060
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	7,564	7,608
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	7,564	7,608
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	503	503
<b>その他利益剰余金</b>		
圧縮積立金	283	273
別途積立金	11,900	12,900
繰越利益剰余金	6,408	4,658
利益剰余金合計	19,095	18,336
自己株式	9	376
<b>株主資本合計</b>	<b>34,666</b>	<b>33,629</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	283	70
評価・換算差額等合計	283	70
<b>純資産合計</b>	<b>34,949</b>	<b>33,699</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>47,299</b>	<b>44,848</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	21,634	17,782
商品売上高	6,663	5,279
不動産事業売上高	1,152	1,309
経営指導料	1,658	1,303
売上高合計	31,108 <sub>3</sub>	25,674 <sub>3</sub>
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	339	370
商品期首たな卸高	1	1
当期製品製造原価	15,446 <sub>5</sub>	13,415 <sub>5</sub>
当期商品仕入高	6,049	4,752
不動産事業売上原価	1,019	914
経営指導原価	684	685
その他の事業費用	26	25
合計	23,568	20,164
他勘定振替高	109 <sub>4</sub>	99 <sub>4</sub>
製品期末たな卸高	370	263
商品期末たな卸高	1	1
売上原価合計	23,086	19,801 <sub>1</sub>
売上総利益	8,022	5,873
販売費及び一般管理費	6,340 <sub>2, 5</sub>	5,928 <sub>2, 5</sub>
営業利益又は営業損失( )	1,682	55
<b>営業外収益</b>		
受取利息	43	56
受取配当金	2,555 <sub>3</sub>	2,295 <sub>3</sub>
業務受託料	907 <sub>3</sub>	779 <sub>3</sub>
その他	65	174
営業外収益合計	3,572	3,305
<b>営業外費用</b>		
支払利息	39	35
業務受託費用	908	815
貸倒引当金繰入額	205	582
その他	138	164
営業外費用合計	1,292	1,598
経常利益	3,962	1,652

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
造林補助金	27	27
関係会社株式売却益	22	-
ゴルフ会員権売却益	11	-
貸倒引当金戻入額	5	2
その他	0	0
<b>特別利益合計</b>	<b>66</b>	<b>30</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	6 0	6 0
固定資産除却損	7 205	7 12
造林圧縮損	27	27
減損損失	8 152	8 204
退職給付費用	-	353
貸倒損失	-	57
投資有価証券評価損	-	54
関係会社株式評価損	82	496
関係会社清算損	-	77
その他	45	0
<b>特別損失合計</b>	<b>513</b>	<b>1,284</b>
税引前当期純利益	3,514	397
法人税、住民税及び事業税	455	5
法人税等調整額	26	1
<b>法人税等合計</b>	<b>481</b>	<b>7</b>
<b>当期純利益</b>	<b>3,033</b>	<b>390</b>



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,032	63.9	7,800	58.1
労務費		2,152	13.7	2,198	16.4
経費	1	3,507	22.4	3,420	25.5
当期総製造費用		15,692	100.0	13,420	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	466		582	
合計		16,158		14,003	
他勘定振替高	3	128		108	
仕掛品期末たな卸高	2	582		478	
当期製品製造原価		15,446		13,415	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 主な内訳は次のとおりであります。	1 主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 954百万円	外注加工費 953百万円
減価償却費 539	減価償却費 517
動力費 410	動力費 454
消耗品費 437	消耗品費 404
修繕費 374	修繕費 312
2 仕掛品の金額は、半製品を含んでおります。	2 同左
3 他勘定振替高の内訳	3 他勘定振替高の内訳
試験研究費 38百万円	試験研究費 31百万円
その他 90	その他 77
計 128	計 108
(原価計算の方法)	(原価計算の方法)
当社の原価計算は、品種別の実際総合原価計算制度を採用しております。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,756	8,016
当期変動額		
新株の発行	259	44
当期変動額合計	259	44
当期末残高	8,016	8,060
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,304	7,564
当期変動額		
新株の発行	259	44
当期変動額合計	259	44
当期末残高	7,564	7,608
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,304	7,564
当期変動額		
新株の発行	259	44
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	259	44
当期末残高	7,564	7,608
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	503	503
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	503	503
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮積立金</b>		
前期末残高	293	283
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	10	9
当期変動額合計	10	9
当期末残高	283	273

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,900	11,900
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	11,900	12,900
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,655	6,408
当期変動額		
剰余金の配当	1,290	1,149
別途積立金の積立	1,000	1,000
圧縮積立金の取崩	10	9
当期純利益	3,033	390
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	753	1,749
当期末残高	6,408	4,658
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	17,352	19,095
当期変動額		
剰余金の配当	1,290	1,149
別途積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	3,033	390
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,742	758
当期末残高	19,095	18,336
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8	9
当期変動額		
自己株式の取得	1	367
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	367
当期末残高	9	376
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	32,405	34,666
当期変動額		
新株の発行	519	88
剰余金の配当	1,290	1,149
当期純利益	3,033	390
自己株式の取得	1	367

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,260	1,037
当期末残高	34,666	33,629
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	732	283
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	448	213
<b>当期変動額合計</b>	448	213
当期末残高	283	70
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	732	283
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	448	213
<b>当期変動額合計</b>	448	213
当期末残高	283	70
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	33,137	34,949
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	519	88
剰余金の配当	1,290	1,149
当期純利益	3,033	390
自己株式の取得	1	367
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	448	213
<b>当期変動額合計</b>	1,812	1,250
<b>当期末残高</b>	34,949	33,699

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法に基づく原価法</p>	<p>総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失は23百万円増加し、売上総利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については下記のとおりとしております。</p> <p>建物 3～50年(平均31年) 構築物 7～50年(平均15年) 機械及び装置 4～17年(平均10年) 車両運搬具 2～7年(平均4年) 工具、器具及び備品 2～20年(平均5年)</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については下記のとおりとしております。</p> <p>建物 3～50年(平均31年) 構築物 7～50年(平均15年) 機械及び装置 4～17年(平均10年) 車両運搬具 2～7年(平均4年) 工具、器具及び備品 2～20年(平均5年)</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ57百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については利用可能期間に基づき5～10年(平均5年)としております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(追加情報) 機械及び装置の耐用年数については当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の機械及び装置の耐用年数を変更しております。 これにより営業損失は21百万円増加し、売上総利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については利用可能期間に基づき5～10年(平均5年)としております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとし、過去勤務債務についてはその発生時に費用処理することとしております。 また、執行役員の退職金内規に基づく期末要支給額(71百万円)を退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとし、過去勤務債務についてはその発生時に費用処理することとしております。 また、執行役員の退職金内規に基づく期末要支給額(79百万円)を退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「未収入金」に含めて表示していましたが、「未収還付法人税等」は資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の末の「未収還付法人税等」は125百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 国庫補助金による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p>    その他(有形固定資産) 1,000百万円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、主なものには次のものがあります。</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>    受取手形 15百万円</p> <p>    売掛金 3,310百万円</p> <p>(2) 流動負債</p> <p>    買掛金 449百万円</p> <p>    短期借入金 897百万円</p> <p>4 未収入金には期末の未収消費税等217百万円を含んでおります。</p> <p>5 偶発債務 (保証債務)</p> <p>他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>    ゲイツニッタベルト     カンパニーLLC 682百万円</p> <p>    ゲイツユニッタ(インディア)     CO.,LTD 240百万円</p> <p>    ニッタコーポレーション     オブアメリカ 120百万円</p> <p>    韓国ニッタムアー(株) 111百万円</p> <p>    霓達机电科技(上海)有限公司 57百万円</p> <p>    アニハ(杭州)通信産品有限公司 50百万円</p> <p>    ニッタインダストリーズ     ヨーロッパGmbH 3百万円</p> <p>    台湾霓塔股? 有限公司 2百万円</p> <hr/> <p>計 1,267百万円</p>	<p>1 国庫補助金による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p>    その他(有形固定資産) 1,025百万円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、主なものには次のものがあります。</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>    売掛金 1,945百万円</p> <p>(2) 流動負債</p> <p>    買掛金 153百万円</p> <p>    短期借入金 1,887百万円</p> <p>3 未払金には期末の消費税未納額98百万円を含んでおります。</p> <p>5 偶発債務 (保証債務)</p> <p>他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>    ゲイツユニッタ(インディア)     CO.,LTD 374百万円</p> <p>    ニッタコーポレーション     オブアメリカ 117百万円</p> <p>    霓達机电科技(上海)有限公司 96百万円</p> <p>    ニッタムアー科技(常州)有限公     司 64百万円</p> <p>    ゲイツニッタベルト     カンパニーLLC 56百万円</p> <p>    アニハ(杭州)通信産品有限公司 44百万円</p> <p>    ニッタインダストリーズ     ヨーロッパGmbH 2百万円</p> <p>    台湾霓塔股? 有限公司 0百万円</p> <hr/> <p>計 756百万円</p> <p>6 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>    貸出コミットメントラインの     総額 5,000百万円</p> <p>    借入実行残高 百万円</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 23百万円
2 販売費及び一般管理費	2 販売費及び一般管理費
(1) 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね次のとおりであります。	(1) 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね次のとおりであります。
販売費 35.7%	販売費 35.8%
一般管理費 64.3%	一般管理費 64.2%
(2) 主要な費用は次のとおりであります。	(2) 主要な費用は次のとおりであります。
荷造運賃 406百万円	荷造運賃 351百万円
給料手当 1,159	給料手当 1,086
賞与手当 159	賞与手当 239
賞与引当金繰入額 281	賞与引当金繰入額 155
退職給付費用 85	退職給付費用 119
福利厚生費 331	福利厚生費 318
賃借料 364	賃借料 303
旅費交通費 338	減価償却費 459
減価償却費 491	研究開発費 1,091
研究開発費 1,155	
3 関係会社との取引にかかる主なもの	3 関係会社との取引にかかる主なもの
(1) 当期売上高には関係会社に対するものが11,575百万円含まれております。	(1) 当期売上高には関係会社に対するものが9,346百万円含まれております。
(2) 受取配当金、業務受託料には関係会社からのものが、それぞれ2,506百万円、907百万円含まれております。	(2) 受取配当金、業務受託料には関係会社からのものが、それぞれ2,240百万円、779百万円含まれております。
4 他勘定振替高の内訳	4 他勘定振替高の内訳
広告宣伝用サンプル代 8百万円	広告宣伝用サンプル代 3百万円
その他 101	その他 96
計 109	計 99
5 研究開発費の総額	5 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
一般管理費 1,155百万円	一般管理費 1,091百万円
当期製造費用	当期製造費用
計 1,155	計 1,091
6 固定資産売却損	6 固定資産売却損
機械及び装置 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
7 固定資産除却損の内訳		7 固定資産除却損の内訳	
建物	133百万円	建物	4百万円
構築物	1	構築物	0
機械及び装置	65	機械及び装置	2
車両運搬具	0	工具、器具及び備品	5
工具、器具及び備品	5	計	12
その他(無形固定資産)	0		
計	205		
8 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		8 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)
建設資材製品製造設備	機械及び装置、工具、器具及び備品	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	124
空調製品製造設備	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	28
当社は、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。 市況の悪化等により営業活動から生じる損益、キャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの建設資材製品製造設備及び空調製品製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。 減損損失の内訳は、建物1百万円、機械及び装置98百万円、工具、器具及び備品52百万円、ソフトウェア0百万円であります。 なお、回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから備忘価額1円としております。			
用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)
空調製品製造設備	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	53
メカトロ・センサ製品製造設備	機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定、その他(無形固定資産)、ソフトウェア	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	112
賃貸用不動産	土地	上野工場 (三重県伊賀市)	38
当社は、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。 市況の悪化等により営業活動から生じる損益、キャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの空調製品製造設備、メカトロ・センサ製品製造設備及び賃貸用不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。 減損損失の内訳は、建物11百万円、機械及び装置52百万円、工具、器具及び備品50百万円、土地38百万円、建設仮勘定2百万円、その他(無形固定資産)41百万円、ソフトウェア7百万円であります。 なお、回収可能価額の算定は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であるものについては備忘価額1円としております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,192	596	47	5,741

(変動事由の概要)

増加及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 596株

単元未満株式の買増請求による減少 47株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,741	301,181	502	306,420

(変動事由の概要)

増加及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取請求による増加 1,181株

単元未満株式の買増請求による減少 502株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	63	25	38	1年以内	10百万円	1年超	28	計	38	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	12	支払利息相当額	0	1年以内	4百万円	1年超	2	計	6	<p>リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	60	32	27	1年以内	10百万円	1年超	18	計	28	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	10	支払利息相当額	0	1年以内	3百万円	1年超	1	計	5
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	63	25	38																																																		
1年以内	10百万円																																																				
1年超	28																																																				
計	38																																																				
支払リース料	13百万円																																																				
減価償却費相当額	12																																																				
支払利息相当額	0																																																				
1年以内	4百万円																																																				
1年超	2																																																				
計	6																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	60	32	27																																																		
1年以内	10百万円																																																				
1年超	18																																																				
計	28																																																				
支払リース料	11百万円																																																				
減価償却費相当額	10																																																				
支払利息相当額	0																																																				
1年以内	3百万円																																																				
1年超	1																																																				
計	5																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
関係会社株式評価損	892百万円	関係会社株式評価損	1,077百万円
退職給付引当金	483	退職給付引当金	606
減損損失	241	貸倒引当金限度超過額	314
役員退職慰労引当金	198	減損損失	284
賞与引当金	220	繰越欠損金	277
貸倒引当金	176	役員退職慰労引当金	208
その他	223	賞与引当金	199
繰延税金資産小計	2,435	その他	205
評価性引当額	1,200	繰延税金資産小計	3,174
繰延税金資産合計	1,235	評価性引当額	1,899
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	1,274
その他有価証券評価差額金	168	(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	192	その他有価証券評価差額金	23
繰延税金負債合計	360	固定資産圧縮積立金	185
繰延税金資産の純額	874	その他	47
		繰延税金負債合計	256
		繰延税金資産の純額	1,017
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	225.9
住民税均等割	0.5	住民税均等割	4.8
租税特別措置法による税額控除	3.5	評価性引当額	169.7
評価性引当額	2.4	その他	3.1
外国税額控除	3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9
その他	2.3		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,156円72銭	1株当たり純資産額	1,124円59銭
1株当たり当期純利益	100円72銭	1株当たり当期純利益	12円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	100円29銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12円94銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	34,949	33,699
普通株式に係る純資産額(百万円)	34,949	33,699
普通株式の発行済株式数(千株)	30,220	30,272
普通株式の自己株式数(千株)	5	306
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	30,214	29,966

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,033	390
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,033	390
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,115	30,259
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	128	1
普通株式増加数(千株)	128	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(完全子会社との簡易合併)

1. 当社は、平成21年5月15日開催の取締役会決議に基づき、当社の全額出資子会社であるニッタ・ムアー株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

(1)合併の目的

ニッタ・ムアー株式会社は、当社の全額出資子会社であり、樹脂製のホース、チューブ及びホース、チューブ用の継手類の製造販売等を主体としております。販売、生産技術、研究開発等の面において経営資源の集中により経営の効率化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

(2)合併の要旨

合併決議取締役会 平成21年5月15日

合併契約締結 平成21年5月15日

合併効力発生日 平成21年7月1日(予定)

合併株主總會

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、ニッタ・ムアー株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主總會の承認を得ることなく行います。

(3)合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ニッタ・ムアー株式会社は解散いたします。

(4)合併比率および合併交付金

ニッタ・ムアー株式会社は、当社の全額出資子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(5)財産の引継ぎ

当社は、合併期日においてニッタ・ムアー株式会社の資産および負債の権利義務の一切を引き継ぐものとしております。

(6)合併する相手会社の最近事業年度における業績の動向

(単位：百万円)

区分	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	18,697	14,684
売上総利益	3,687	2,373
営業利益又は営業損失( )	1,282	29
経常利益	1,265	3
当期純利益又は当期純損失( )	761	169
総資産	12,874	9,223
純資産	4,974	4,428
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失( ) (円)	352,377.73	78,242.79



2. 当社は、平成21年5月22日開催の取締役会決議に基づき、当社の全額出資子会社であるソナック株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

(1)合併の目的

ソナック株式会社は、当社の全額出資子会社であり、清浄度測定装置の輸入販売とナノテクノロジー関連の研究開発を主体としております。販売、研究開発等の面において経営資源の集中により経営の効率化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

(2)合併の要旨

合併決議取締役会 平成21年5月22日

合併契約締結 平成21年5月22日

合併効力発生日 平成21年7月1日(予定)

合併株主總會

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、ソナック株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主總會の承認を得ることなく行います。

(3)合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ソナック株式会社は解散いたします。

(4)合併比率および合併交付金

ソナック株式会社は、当社の全額出資子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(5)財産の引継ぎ

当社は、合併期日においてソナック株式会社の資産および負債の権利義務の一切を引き継ぐものとしております。

(6)合併する相手会社の最近事業年度における業績の動向

(単位：百万円)

区分	平成19年12月期	平成20年12月期
売上高	1,119	885
売上総利益	302	196
営業損失	133	528
経常損失	137	537
当期純損失	201	640
総資産	1,221	993
純資産	260	380
1株当たり当期純損失(円)	22,339.20	71,167.48

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株)ダスキン	300,000	470
ショーボンド ホールディングス(株)	200,000	366
株)三井住友フィナンシャル グループ	100,000	341
新田ゼラチン(株)	420,007	193
高砂熱学工業(株)	210,000	126
株)日伝	44,342	122
小野薬品工業(株)	20,000	85
オイレス工業(株)	71,081	81
株)朝日工業社	227,000	69
奈良ゴルフ場(株)	2	28
その他上場株式10銘柄	92,572	59
その他非上場株式 6 銘柄	1,261,520	28
計	2,946,525	1,972

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,474	194	42 (11)	20,626	11,064	705	9,562
構築物	1,043	20	1	1,062	687	43	375
機械及び装置	6,771	203	136 (52)	6,838	5,969	284	869
車輛運搬具	29			29	28	0	1
工具、器具及び備品	2,799	226	228 (50)	2,796	2,433	173	363
土地	1,239		38 (38)	1,201			1,201
建設仮勘定	64	149	185 (2)	28			28
その他有形固定資産	194	84	81	198			198
有形固定資産計	32,617	879	713 (155)	32,782	20,183	1,206	12,599
無形固定資産							
ソフトウェア	1,401	208	170 (7)	1,439	1,094	268	345
施設利用権	24		1	22	0	0	22
その他無形固定資産	285	8	47 (41)	246	167	34	79
無形固定資産計	1,711	216	219 (49)	1,709	1,261	303	447
長期前払費用	9	0	1	7	4	1	2
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 その他有形固定資産の当期減少額には、立木に対する国庫補助金の圧縮記帳額27百万円が含まれております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 賃貸借用建物(ユニット棟改修工事) 62百万円

機械及び装置 ベルト製品製造用設備(4号貼合機) 47百万円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 ベルト製品製造用設備(4号貼合機) 47百万円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 長期前払費用の償却の方法は、定額法を採用しております。なお、非償却資産(保険料他)の金額98百万円を本表では期末残高より除外しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1	690	918	351	338	918
賞与引当金	545	494	545		494
役員退職慰労引当金	491	45	20		515

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額338百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	4,522
普通預金	22
通知預金	700
別段預金	0
小計	5,245
合計	5,251

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日伝	224
岡城産業(株)	178
キンキ道路(株)	123
蒲田工業(株)	90
正田産業(株)	89
その他	1,722
合計	2,427

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	647
平成21年5月	429
平成21年6月	766
平成21年7月	498
平成21年8月	85
平成21年9月以降	0
合計	2,427

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッタコーポレーションオブアメリカ	331
(株)パワーテクノ	324
オイレス工業(株)	258
関西化工(株)	256
ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH	220
その他	3,392
合計	4,783

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,025	26,910	29,152	4,783	85.90	80.08

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等を含めております。

商品

品名	金額(百万円)
ベルト関係商品	1
その他	0
合計	1

製品

品名	金額(百万円)
ベルト製品	47
伝動搬送製品	10
ゴム製品	45
空調製品	49
メカトロ・センサ製品	109
合計	262

半製品

内訳	金額(百万円)
ベルト製品	218
伝動搬送製品	1
ゴム製品	20
空調製品	4
メカトロ・センサ製品	179
合計	424

原材料

内訳	金額(百万円)
ナイロンシート	3
帆布	20
合成ゴム	9
フィルタ濾紙	17
その他	173
合計	224

仕掛品

内訳	金額(百万円)
ベルト製品	5
ゴム製品	49
合計	54

貯蔵品

内訳	金額(百万円)
目付帆布	7
試験材料	37
取替材料	8
その他	22
合計	75

未収還付法人税等

内訳	金額(百万円)
法人税	464
住民税	44
事業税	47
合計	556

関係会社短期貸付金

内訳	金額(百万円)
ニッタ・ムアー(株)	1,250
ソナック(株)	685
(株)新田牧場	200
その他	307
合計	2,442

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ニッタ・ムアー(株)	2,457
ニッタコーポレーションオブアメリカ	1,694
ゲイツユニッタ(タイランド)CO.,LTD	882
ゲイツコリアCO.,LTD	864
ゲイツユニッタ(インディア)CO.,LTD	508
その他	2,008
合計	8,416

関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
ゲイツニッタベルトカンパニーLLC	1,802
ニッタ精密伝動(常州)有限公司	410
ニッタ光電(上海)有限公司	224
ニッタホールディングB.V.	202
ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH	183
その他	208
合計	3,032



支払手形  
支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ポリベンコ(株)	317
三和ゴム工業(株)	32
加藤産商(株)	21
(株)阪和製作所	15
野村貿易(株)	12
その他	142
合計	543

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	144
平成21年5月	118
平成21年6月	109
平成21年7月	109
平成21年8月	60
合計	543

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本ゼオン(株)	226
双日プラネット(株)	208
芦森工業(株)	203
ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)	132
日本マタイ(株)	111
その他	2,519
合計	3,402

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告によりこれを行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nitta.co.jp/ir/index.html">http://www.nitta.co.jp/ir/index.html</a>
株主に対する特典	毎決算期(3月31日)最終の株主名簿に記録された1,000株以上保有の株主に対して、当社グループ会社製品を贈呈。1,000株未満100株以上保有の株主に対してオリジナル図書カードを贈呈。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                           |                |                               |                           |
|---------------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第79期) | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日   | 平成20年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 四半期報告書、四半期<br>報告書の確認書 | (第80期第1四半期)    | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日   | 平成20年8月13日<br>関東財務局長に提出。  |
|                           | (第80期第2四半期)    | 自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日   | 平成20年11月13日<br>関東財務局長に提出。 |
|                           | (第80期第3四半期)    | 自 平成20年10月1日<br>至 平成20年12月31日 | 平成21年2月10日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 自己株券買付状況報告書           |                |                               |                           |
- 平成20年12月10日、平成21年1月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査法人の監査報告書

平成20年6月26日

ニッタ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 要

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査法人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

ニッタ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 市 田 龍  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柳 年 哉  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッタ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニッタ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査法人の監査報告書

平成20年6月26日

ニッタ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 要

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッタ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査法人の監査報告書

平成21年6月25日

ニッタ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 市 田 龍  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柳 年 哉  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッタ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年5月15日にニッタ・ムアー株式会社との合併契約を締結し、平成21年5月22日にソナック株式会社との合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。